

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月30日
【中間会計期間】	第45期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	朴 允永 (Yoon Young Park) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」……………株式会社ケーティー(KT Corporation)（及び、文脈によりその連結子会社を含む。）。なお、本書において、「株式会社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」……………大韓民国

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、9.5198ウォン＝1円（2026年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート）の換算率により換算されている。

3. 当社の会計年度は暦年である。

4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2026年6月30日に終了した本中間期間中、2026年6月30日付で提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報―第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に関し、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン（十億円）、1株当たりの金額を除く。)

	2024年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2025年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2024年度中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2025年度中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2026年度中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
継続事業:					
営業収益	26,431 (2,776)	28,244 (2,967)	13,201 (1,387)	14,272 (1,499)	13,458 (1,414)
営業費用	25,622 (2,691)	25,775 (2,708)	12,200 (1,282)	12,569 (1,320)	12,327 (1,295)
営業利益	809 (85)	2,469 (259)	1,000 (105)	1,704 (179)	1,131 (119)
税引前純利益	585 (61)	2,418 (254)	1,086 (114)	1,687 (177)	1,159 (122)
法人税費用	168 (18)	581 (61)	282 (30)	387 (41)	290 (30)
当期純利益	417 (44)	1,837 (193)	804 (84)	1,300 (137)	869 (91)
当期純利益の帰属:					
支配会社の株主	470 (49)	1,731 (182)	769 (81)	1,228 (129)	792 (83)
非支配持分	(53) ((6))	106 (11)	35 (4)	72 (8)	77 (8)
支配会社の株主持分に対する 1株当たり当期利益（ウォン）:					
基本1株当たり利益（ウォン）	1,908 (200円)	7,119 (748円)	3,122 (328円)	5,014 (527円)	3,290 (346円)
潜在株式調整後（希薄化後） 1株当たり利益（ウォン）	1,906 (200円)	7,114 (747円)	3,120 (328円)	5,010 (526円)	3,287 (345円)
	12月31日現在		6月30日現在		
流動資産	14,252 (1,497)	13,978 (1,468)	15,175 (1,594)	14,385 (1,511)	14,822 (1,557)
非流動資産	27,628 (2,902)	28,971 (3,043)	27,969 (2,938)	27,808 (2,921)	29,863 (3,137)
資産合計	41,880 (4,399)	42,949 (4,512)	43,144 (4,532)	42,193 (4,432)	44,685 (4,694)
流動負債	13,875 (1,457)	11,693 (1,228)	14,095 (1,481)	12,123 (1,273)	13,163 (1,383)
非流動負債	10,009 (1,051)	11,798 (1,239)	10,067 (1,057)	11,193 (1,176)	11,091 (1,165)
負債合計	23,883 (2,509)	23,491 (2,468)	24,162 (2,538)	23,316 (2,449)	24,254 (2,548)
支配会社の株主持分	16,211 (1,703)	17,656 (1,855)	17,114 (1,798)	17,124 (1,799)	18,584 (1,952)
非支配持分	1,786 (188)	1,802 (189)	1,867 (196)	1,753 (184)	1,847 (194)

資本合計	17,997 (1,890)	19,458 (2,044)	18,982 (1,994)	18,877 (1,983)	20,431 (2,146)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	5,066 (532)	4,942 (519)	3,236 (340)	2,686 (282)	2,172 (228)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(2,845) ((299))	(4,518) ((475))	(1,168) ((123))	(2,418) ((254))	(1,961) ((206))
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(1,390) ((146))	(631) ((66))	(1,164) ((122))	(186) ((20))	(672) ((71))

個別財務情報

(単位：十億ウォン（十億円）、1株当たりの金額を除く。)

	2024年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2025年度 韓国採択 国際会計基準 (監査済)	2024年度中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2025年度中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)	2026年度中間期 韓国採択 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業収益	18,580 (1,952)	19,324 (2,030)	9,243 (971)	9,455 (993)	9,358 (983)
営業利益	346 (36)	1,305 (137)	753 (79)	869 (91)	703 (74)
当期純利益	327 (34)	1,062 (112)	669 (70)	723 (76)	625 (66)
	12月31日現在		6月30日現在		
資本金	1,564 (164)	1,564 (164)	1,564 (164)	1,564 (164)	1,564 (164)
発行済み株式総数 (株)	252,021,685	252,021,685	252,021,685	252,021,685	252,021,685
資本合計	14,420 (1,515)	15,227 (1,600)	15,298 (1,607)	14,843 (1,559)	16,000 (1,681)
資産合計	29,529 (3,102)	29,678 (3,118)	30,465 (3,200)	29,009 (3,047)	30,445 (3,198)
1株当たり資本合計 (ウォン) ⁽¹⁾	57,218 (6,010)	60,418 (6,347)	60,702 (6,376)	58,896 (6,187)	63,487 ()
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
基本1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	1,329 (140円)	4,369 (459円)	2,718 (286円)	2,956 (311円)	2,598 (273円)
潜在株式調整後（希薄化後）1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	1,329 (140円)	4,368 (459円)	2,717 (285円)	2,955 (310円)	2,597 (273円)
配当性向 (%)	150.4	54.7	36.8	40.3	45.8
1株当たり配当額（中間配当額を含む）及び 中間配当額（ウォン）	2,000 (210円)	2,400 (252円)	1,000 (105円)	1,200 (126円)	1,200 (126円)
	12月31日現在		6月30日現在		
自己資本比率 (%) ⁽²⁾	48.8	51.3	50.2	51.2	52.6
従業員数 (人) ⁽³⁾	16,927	19,737	19,370	14,512	14,449

注：(1) 1株当たり資本合計、基本1株当たり利益及び潜在株式調整後（希薄化後）1株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。

(2) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。

(3) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事（取締役）を除く数である。

2【事業の内容】

2026年6月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。
関係会社の増減については、下記「3 関係会社の状況」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

本中間会計期間中、以下の1社が新たに連結子会社に加わった。

(2026年6月30日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の所有 割合	備考
AIメディア放送(株)	韓国、ソウル	-	衛星放送事業	100%	-

本中間会計期間中に、以下の1社が当社の連結対象子会社ではなくなった： (株)ストーリーウィズ

2026年6月30日以降、AIメディア放送(株)及びKT GDH(株)は、当社の関係会社から除外された。

「第6 経理の状況－1 中間財務書類－(1) 半期連結財務諸表－注記－1. 一般事項－1.2 子会社の
現況－(1)から(3)」も参照のこと。

4【従業員の状況】

2026年6月30日現在、当社の従業員総数（個別ベース）は14,449人であり、その内訳は常勤従業員が13,886人及び有
期契約の従業員が563人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中間会計期間中、経営方針、経営戦略、客観的な指標、対処すべき事業上・財務上の課題について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本中間会計期間中、2026年6月30日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報―第3 事業の状況―3 事業等のリスク」の記載に関し重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2025年及び2026年6月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2025年度中間期	2026年度中間期	増減額	増減率(%)
サービス提供	11,518	11,656	138	1.2
物品販売	2,754	1,802	(952)	(34.6)
合計	14,272	13,458	(814)	(5.7)

サービス提供の営業収益合計は、2025年度中間期の11兆5,180億から2026年度中間期の11兆6,560億ウォンへと1.2%、すなわち1,380億ウォン増加した。ブロードバンド及びIPTVなどの中核事業の収益は、加入者数の継続的な増加を背景として引き続き増加した。一方で、無線通信事業及びB2B事業の収益は減少した。無線通信事業の収益の減少は、主として、サイバーセキュリティ侵害事案を受けて1月に実施された解約手数料免除期間中に加入者が流出したことによるものであり、2025年度中間期と比較してMNO携帯電話加入者数が2.0%減少した。また、2月から実施された100GBの無料データ提供を含む顧客特典プログラムにより、顧客がより低価格の料金プランへ移行したことも影響した。B2B事業の収益についても、前年度同期に計上された大規模プロジェクト収益による高い比較ベースの影響により減少した。一方、子会社のサービス提供の営業収益は、(株)KTエステート、(株)KTクラウド及びBCカード(株)を含む主要ポートフォリオ会社の成長に支えられ、5.0%増加した。

主に、2025年度中間期に1兆ウォン超の収益を計上したソウル広津区における大規模アパートメント販売による比較ベースの影響により、携帯電話機を含む物品販売収益は、2025年度中間期の2兆7,540億ウォンから2026年度中間期の1兆8,020億ウォンへと34.6%、9,520億ウォン減少した。

2025年及び2026年6月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2025年度中間期	2026年度中間期	増減額	増減率(%)
営業費用	12,569	12,327	(242)	(1.9)

営業費用合計は、2025年度中間期の12兆5,690億ウォンから2026年度中間期の12兆3,270億ウォンへと、1.9%すなわち2,420億ウォン減少した。この減少は主として、物品販売及び不動産関連事業に係る費用の減少によるものであったが、従業員給付費用及び販売手数料により一部相殺された。

キャッシュ・フローの分析

2025年及び2026年6月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2025年度中間期	2026年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされた キャッシュ・フロー	2,686	2,172	(514)	(19.1)

投資活動によりもたらされた （使用された） キャッシュ・フロー	(2,418)	(1,961)	457	(18.9)
財務活動に（使用された） によりもたらされた キャッシュ・フロー	(186)	(672)	(486)	261.3

営業活動からのキャッシュ・フロー

営業活動によりもたらされた現金の減少に加え、法人所得税及び支払利息の支払額の増加により、営業活動からのキャッシュ・フローは19.1%すなわち5,140億ウォン減少し、2025年度中間期の2兆6,860億ウォンから2026年度中間期の2兆1,720億ウォンとなった。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2025年度中間期の2兆4,180億ウォンから2026年度中間期の1兆9,610億ウォンへと、4,570億ウォン減少した。キャッシュ・アウトフローの減少は主に、有形固定資産及び投資不動産の取得額の減少によるものであったが、償却原価で測定される金融資産及び無形資産の取得額の増加により一部相殺された。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2025年度中間期の1,860億ウォンから2026年度中間期の6,720億ウォンへと4,860億ウォン増加した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、新規借入れによる資金流入が前年度同期と比較して大幅に減少したことに伴う純借入額の減少によるものであった。また、配当金の支払額及び自己株式の取得額は前年度と同水準であった。

4【重要な契約等】

本中間会計期間中、事業に関連する重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発（「R&D」）活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ 責任あるAI方針及びテクノロジー・リーダーシップ（「AIの未来」）R&D研究所
- ・ 独自の大規模言語モデル（「LLM」）の開発及びマルチモーダルAIコアテクノロジー（「生成AI」）R&D研究所
- ・ AIエージェント・コアテクノロジー及びコマーシャル・エージェントの開発（「エージェンティックAI」）R&D研究所
- ・ KTの事業全般にわたるデータサイエンス及びCD0オフィスの導入（「意思決定インテリジェンス」）R&D研究所

2026年6月30日現在、KTは国内で3,848件の登録特許を、また国際的には2,190件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービスプロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額（資本計上される費用を含む。）は、2026年度中間期において1,390億ウォンであった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。

当社の主要な固定資産は、統合電気通信ネットワークである。また、当社は韓国全土に建物及び不動産を所有している。

2026年6月30日現在、当社の有形固定資産の帳簿価額は13兆6,960億ウォンであった。2026年6月30日現在、有形固定資産とは別に計上されている投資不動産の帳簿価額は3兆ウォンであった。

2【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2026年 6 月30日現在)

授權株数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
1,000,000,000株	252,021,685株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：(1) 2026年 6 月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として13,389,877株が含まれている。
(2) 「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授權株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

② 【発行済株式】

(2026年 6 月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	252,021,685株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する 1 株当たり 1 個の議決権を有する。
計	—	252,021,685株	—	

注：(1) ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2026年度中間会計期間において、発行済株式総数及び資本金の増減はなかった。

（４）【大株主の状況】

（2026年7月29日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ウェリントン・マネジメント	米国02210、マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	19,287,558	7.65 ⁽¹⁾
国民年金公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Giji路180	17,276,636	6.86
株式会社新韓金融持株会社	大韓民国ソウル特別市中區世宗大路9-gil	14,469,521	5.74
当社（自己株式による所有）	大韓民国03155ソウル特別市鍾路區鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東	14,386,768	5.71
現代自動車株式会社	大韓民国ソウル特別市瑞草區Heolleung路12	12,251,234	4.86
現代モビリス株式会社	大韓民国ソウル特別市江南區Teheran路203	8,094,466	3.21
当社従業員持株会（ESOP）	大韓民国03155ソウル特別市鍾路區鍾路3-gil、33、KT光化門ビル東	6,627,932	2.63
T. ロウ・プライス	米国21202、メリーランド州ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	5,089,463	2.02
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 W1J 6TL、ロンドン、ワン・ブルートン・ストリート、タイム・アンド・ライフ・ビルディング5階	4,011,670	1.59
ラザード・アセット・マネジメント	米国 10112、ニューヨーク州ニューヨーク、30ロックフェラー・プラザ、57階	2,900,520	1.15
計		104,395,768	41.42

(1) 所有株式の割合は、2026年7月30日にウェリントン・マネジメント・カンパニーLLPが提出した大量保有報告書に基づいている。

注：上記は、2026年7月29日現在において発行済株式総数の1％以上を所有する上位10位の株主の情報である。

２【役員の状況】

（１）理事

2026年6月30日（2025年度有価証券報告書の提出日後）から本半期報告書の提出日までに、理事の異動はなかった。

現在の理事の構成は以下の通りである。

男性 8名 女性 1名（全理事のうち女性の比率：11.1%）

（２）執行役員

2026年6月30日（2025年度有価証券報告書の提出日後）から本半期報告書の提出日までに、執行役員の異動はなかった。

現在の執行役員の構成は以下のとおりである。

男性 71名 女性 5名（全執行役員のうち女性の比率：7%）

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2026年及び2025年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融委員会及び韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2026年の半期報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準（以下、「K-IFRS」）第1034号「期中財務報告」に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）第328条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「3 韓国と日本の会計原則の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2026年6月30日現在のソウル外国為替仲介株式会社の公示基準レート（9.5198ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、財務諸表等規則第331条の規定によるものであり、また本項末尾の「3 韓国と日本の会計原則の主な相違点」に関する記載は財務諸表等規則第329条及び第330条の規定その他によるものである。

1【中間財務書類】

(1) 半期連結財務諸表

半期連結財政状態計算書

第45期 半期 2026年 6月30日現在

第44期 2025年12月31日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

科目	注記	第45期 半期末				第44期 期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
I.流動資産			14,821,602		1,556,924		13,977,536		1,468,259
現金及び現金性資産	4,30	3,049,813		320,365		3,506,971		368,387	
売上債権及びその他債権	4,5,30	6,353,804		667,430		5,845,149		613,999	
その他金融資産	4,6,30	2,170,061		227,952		1,626,982		170,905	
当期法人税資産		1,653		174		9,875		1,037	
棚卸資産	7	625,658		65,722		416,135		43,713	
売却目的で保有する資産	9	2,426		255		4,316		453	
その他流動資産	8	2,618,187		275,025		2,568,108		269,765	
II.非流動資産			29,863,446		3,136,982		28,971,037		3,043,240
売上債権及びその他債権	4,5,30	2,168,045		227,741		2,069,139		217,351	
その他金融資産	4,6,30	4,227,939		444,121		3,362,916		353,255	
有形資産	10	13,695,926		1,438,678		14,258,472		1,497,770	
使用権資産	17	1,446,287		151,924		1,538,117		161,570	
投資不動産	10	2,999,847		315,117		2,872,049		301,692	
無形資産	10	1,873,981		196,851		1,556,621		163,514	
関連会社及び共同支配企業投資	11	1,625,339		170,732		1,563,946		164,283	
繰延税金資産		669,006		70,275		660,107		69,340	
確定給付資産(純額)	15	49,441		5,193		71,840		7,546	
その他非流動資産	8	1,107,635		116,351		1,017,830		106,917	
資産合計			44,685,048		4,693,906		42,948,573		4,511,500
負債									
I.流動負債			13,162,463		1,382,641		11,692,764		1,228,257
仕入債務及びその他債務	4,12,30	6,781,293		712,336		6,868,707		721,518	
借入金	4,13,30	4,179,481		439,030		2,499,539		262,562	
その他金融負債	4,6,30	442,817		46,515		526,093		55,263	
当期法人税負債		286,450		30,090		237,613		24,960	
引当金	14,16	274,947		28,882		312,811		32,859	
繰延収益	20	64,525		6,778		62,175		6,531	
その他流動負債	4,8,17	1,132,950		119,010		1,185,826		124,564	
II.非流動負債			11,091,300		1,165,077		11,797,786		1,239,289
仕入債務及びその他債務	4,12,30	613,499		64,445		328,269		34,483	
借入金	4,13,30	7,091,342		744,905		8,286,033		870,400	
その他金融負債	4,6,30	585,479		61,501		592,599		62,249	
確定給付負債(純額)	15	153,783		16,154		85,631		8,995	
引当金	14	102,225		10,738		105,074		11,037	
繰延収益	20	134,142		14,091		140,615		14,771	
繰延税金負債		1,375,203		144,457		1,151,424		120,950	
その他非流動負債	4,8,17	1,035,627		108,787		1,108,141		116,404	
負債合計			24,253,763		2,547,718		23,490,550		2,467,547
資本									
支配会社の所有者持分：			18,584,411		1,952,185		17,655,653		1,854,624
I.資本金		1,564,499		164,342		1,564,499		164,342	
II.株式発行超過金		1,440,258		151,291		1,440,258		151,291	
III.利益剰余金	18	15,469,964		1,625,030		14,964,332		1,571,917	

Ⅳ.その他包括損益累計額		1,139,151		119,661		563,279		59,169	
Ⅴ.その他資本構成要素	19	(1,029,461)		(108,139)		(876,715)		(92,094)	
非支配持分：			1,846,874		194,003		1,802,370		189,329
Ⅰ. 非支配持分		1,846,874		194,003		1,802,370		189,329	
資本合計			20,431,285		2,146,188		19,458,023		2,043,953
負債及び資本合計			44,685,048		4,693,906		42,948,573		4,511,500

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期連結損益計算書
第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで
第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで
株式会社ケーティー及びその子会社

科 目	注記	第45期 半期				第44期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I.営業収益	20,28	6,679,866	13,458,314	701,681	1,413,718	7,427,337	14,272,454	780,199	1,499,239
II.営業費用	21	6,031,551	12,327,298	633,580	1,294,911	6,412,519	12,568,865	673,598	1,320,287
III.営業利益	28	648,315	1,131,016	68,102	118,807	1,014,818	1,703,589	106,601	178,952
その他収益	22	74,926	171,290	7,871	17,993	9,284	74,646	975	7,841
その他費用	22	106,355	164,055	11,172	17,233	36,101	73,911	3,792	7,764
金融収益	23	175,472	440,791	18,432	46,303	348,136	476,230	36,570	50,025
金融費用	23	174,531	455,569	18,333	47,855	376,947	501,306	39,596	52,659
IV.関連会社及び共同支配企業純損益持分	11	28,259	35,150	2,968	3,692	15,739	7,511	1,653	789
V.法人税費用差引前純利益		646,086	1,158,623	67,868	121,707	974,929	1,686,759	102,411	177,184
VI.法人税費用	24	165,550	289,766	17,390	30,438	241,647	386,678	25,384	40,618
VII.半期純利益		480,536	868,857	50,478	91,268	733,282	1,300,081	77,027	136,566
VIII.半期純利益の帰属									
支配会社の所有者持分		440,083	792,330	46,228	83,230	687,941	1,227,780	72,264	128,971
非支配持分		40,453	76,527	4,249	8,039	45,341	72,301	4,763	7,595
IX.支配会社の所有者持分に対する一株当たり利益 (単位：ウォン／円)									
基本的な一株当たり半期純利益	25	1,830	3,290	192	346	2,820	5,014	296	527
希薄化後一株当たり半期純利益	25	1,829	3,287	192	345	2,819	5,010	296	526

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結包括利益計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

科目	注記	第45期 半期				第44期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 半期純利益		480,536	868,857	50,478	91,268	733,282	1,300,081	77,027	136,566
II. その他包括損益									
当期損益として再分類されない項目		260,008	579,339	27,312	60,856	157,991	147,601	16,596	15,505
確定給付負債(純額)の再測定要素	15	2,185	(258)	230	(27)	4,780	918	502	96
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債(純額)の再測定要素に対する持分		(70)	(93)	(7)	(10)	112	256	12	27
その他包括損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価損益	6	257,893	579,690	27,090	60,893	153,099	146,427	16,082	15,381
事後的に当期損益として再分類される項目		(4,162)	(8,787)	(437)	(923)	(31,730)	(14,354)	(3,333)	(1,508)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の評価損益		(42)	(164)	(4)	(17)	-	-	-	-
ヘッジデリバティブの評価	6	38,432	166,576	4,037	17,498	(184,101)	(170,278)	(19,339)	(17,887)
ヘッジデリバティブのその他包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		(41,419)	(160,354)	(4,351)	(16,844)	185,928	186,968	19,531	19,640
関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分相当額		(4,253)	(13,940)	(447)	(1,464)	4,857	5,638	510	592
在外営業活動体の外貨換算差額		3,120	(905)	328	(95)	(38,414)	(36,682)	(4,035)	(3,853)
半期法人税引後のその他包括損益		255,846	570,552	26,875	59,933	126,261	133,247	13,263	13,997
III. 半期総包括利益		736,382	1,439,409	77,353	151,202	859,543	1,433,328	90,290	150,563
IV. 半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有者持分		696,371	1,370,116	73,150	143,923	826,274	1,382,296	86,795	145,202
非支配持分		40,011	69,293	4,203	7,279	33,269	51,032	3,495	5,361

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結持分変動計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

科目	注記	支配会社の所有者持分												非支配持分		総計	
		資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括 損益累計額		その他資本 構成要素		小計					
		百万ウォ ン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォ ン	百万円	百万ウォン	百万円
2025 年1月 1日現在 残高		1,564,49 9	164,34 2	1,440,25 8	151,29 1	13,779,77 6	1,447,48 6	63,729	6,694	(637,560)	(66,972)	16,210,70 2	1,702,84 1	1,785,84 7	187,59 3	17,996,54 9	1,890,43 4
総括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	1,227,780	128,971	-	-	-	-	1,227,780	128,971	72,301	7,595	1,300,081	136,566
確定給付負債（純額）の再測定要素	15	-	-	-	-	857	90	-	-	-	-	857	90	61	6	918	96

関連会社及び共同支配企業の確定給付負債（純額）の再測定要素に対する持分		-	-	-	-	261	27	-	-	-	-	261	27	(5)	(1)	256	27
		-	-	-	-	-	-	5,630	591	-	-	5,630	591	8	1	5,638	592

ヘッジ デリバ ティブ の評 価	6	-	-	-	-	-	-	16,709	1,755	-	-	16,709	1,755	(19)	(2)	16,690	1,753
そ の 他 包 括 損 益 を 通 じ て 公 正 価 値 で 測 定 す る 金 融 商 品 の 評 価 損 益	6	-	-	-	-	1,089	114	145,946	15,331	-	-	147,035	15,445	(608)	(64)	146,427	15,381
在 外 営 業 活 動 体 の 外 貨 換 算 差 額		-	-	-	-	-	-	(15,976)	(1,678)	-	-	(15,976)	(1,678)	(20,706)	(2,175)	(36,682)	(3,853)

総括利益小計	-	-	-	-	1,229,987	129,203	152,309	15,999	-	-	1,382,296	145,202	51,032	5,361	1,433,328	150,563
株主との取引:																
年次配当	-	-	-	-	(122,836)	(12,903)	-	-	-	-	(122,836)	(12,903)	-	-	(122,836)	(12,903)
中間配当	-	-	-	-	(146,984)	(15,440)	-	-	-	-	(146,984)	(15,440)	-	-	(146,984)	(15,440)
子会社の非支配持分の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,572)	(1,951)	(18,572)	(1,951)
連結範囲の変動効果	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(60,177)	(6,321)	(60,177)	(6,321)
子会社持分比率の変動効果	-	-	-	-	-	-	-	-	804	84	804	84	(7,242)	(761)	(6,438)	(676)

自己株式処分損失の利益剰余金の処分	-	-	-	-	(57)	(6)	-	-	57	6	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(199,374)	(20,943)	(199,374)	(20,943)	-	-	(199,374)	(20,943)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	4,075	428	4,075	428	-	-	4,075	428
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,847)	(509)	(4,847)	(509)	2,394	251	(2,453)	(258)
2025年6月30日現在残高	1,564,499	164,342	1,440,258	151,291	14,739,886	1,548,340	216,038	22,694	(836,845)	(87,906)	17,123,836	1,798,760	1,753,282	184,172	18,877,118	1,982,932
2026年1月1日現在残高	1,564,499	164,342	1,440,258	151,291	14,964,332	1,571,917	563,279	59,169	(876,715)	(92,094)	17,655,653	1,854,624	1,802,370	189,329	19,458,023	2,043,953
総括利益：																
半期純利益	-	-	-	-	792,330	83,230	-	-	-	-	792,330	83,230	76,527	8,039	868,857	91,268

確定給付負債（純額）の再測定要素	15	-	-	-	-	(2,082)	(219)	-	-	-	-	(2,082)	(219)	1,824	192	(258)	(27)
関連会社及び共同支配企業の確定給付負債（純額）の再測定要素に対する持分		-	-	-	-	(97)	(10)	-	-	-	-	(97)	(10)	4	-	(93)	(10)

関連会社及び共同支配企業のその他包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	(10,988)	(1,154)	-	-	(10,988)	(1,154)	(2,952)	(310)	(13,940)	(1,464)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	5,944	624	-	-	5,944	624	278	29	6,222	654

その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	6	-	-	-	-	4,093	430	578,649	60,784	-	-	582,742	61,214	(3,216)	(338)	579,526	60,876
在外営業活動体の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	2,267	238	-	-	2,267	238	(3,172)	(333)	(905)	(95)
総包括利益小計		-	-	-	-	794,244	83,431	575,872	60,492	-	-	1,370,116	143,923	69,293	7,279	1,439,409	151,202
株主との取引:																	
年次配当		-	-	-	-	(144,658)	(15,195)	-	-	-	-	(144,658)	(15,195)	-	-	(144,658)	(15,195)

中間配当	-	-	-	-	(143,863)	(15,112)	-	-	-	-	(143,863)	(15,112)	-	-	(143,863)	(15,112)
子会社の非支配持分の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,223)	(2,755)	(26,223)	(2,755)
子会社持分比率の変動効果	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,305)	(137)	(1,305)	(137)	(312)	(33)	(1,617)	(170)
自己株式処分損失利益剰余金処分	-	-	-	-	(91)	(10)	-	-	91	10	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(153,560)	(16,131)	(153,560)	(16,131)	-	-	(153,560)	(16,131)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	4,716	495	4,716	495	-	-	4,716	495

そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,688)	(282)	(2,688)	(282)	1,746	183	(942)	(99)
2026 年6月 30 日 現 在 残高	1,564,49 9	164,34 2	1,440,25 8	151,29 1	15,469,96 4	1,625,03 0	1,139,15 1	119,66 1	(1,029,461)	(108,139)	18,584,41 1	1,952,18 5	1,846,87 4	194,00 3	20,431,28 5	2,146,18 8

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

科目	注記	第45期 半期				第44期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			2,171,624		228,117		2,686,288		282,179
営業から創出されたキャッシュ・フロー	26	2,325,675		244,299		2,793,143		293,404	
利息の支払		(222,585)		(23,381)		(204,874)		(21,521)	
利息の受取		177,178		18,612		176,611		18,552	
配当金の受取		62,564		6,572		41,793		4,390	
法人税納付額		(171,208)		(17,984)		(120,385)		(12,646)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,960,858)		(205,977)		(2,417,684)		(253,964)
1. 投資活動による現金収入		1,127,313		118,418		677,111		71,127	
貸付金の回収		18,866		1,982		17,418		1,830	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		49,725		5,223		50,505		5,305	
償却原価で測定する金融資産の処分		1,013,328		106,444		428,377		44,999	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		13,605		1,429		2,297		241	
売却目的で保有する資産の処分		1,860		195		-		-	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		5,011		526		13,205		1,387	
有形資産及び投資不動産の処分		23,301		2,448		30,534		3,207	
無形資産の処分		312		33		3,128		329	
使用権資産の処分		324		34		423		44	
デリバティブ契約による現金収入		981		103		4,256		447	
連結範囲の変動による現金収入等		-		-		126,968		13,337	
2. 投資活動による現金支出		(3,088,171)		(324,395)		(3,094,795)		(325,090)	
貸付金の支払		7,087		744		33,073		3,474	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		60,826		6,389		39,953		4,197	
償却原価で測定する金融資産の取得		1,205,883		126,671		532,341		55,919	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		3,328		350		100,000		10,504	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		25,780		2,708		13,942		1,465	
有形資産及び投資不動産の取得		1,184,005		124,373		2,029,371		213,174	
無形資産の取得		491,275		51,606		345,943		36,339	
使用権資産の取得		27		3		169		18	
デリバティブ契約による現金支出		109,960		11,551		-		-	
連結範囲の変動による現金支出等		-		-		3		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	27		(672,120)		(70,602)		(186,190)		(19,558)
1. 財務活動による現金収入		1,666,623		175,069		3,678,709		386,427	
借入金の借入		1,666,206		175,025		3,651,239		383,542	
デリバティブ契約による現金収入		-		-		405		43	
非支配株主との取引		383		40		482		51	
その他財務活動による現金収入		34		4		26,583		2,792	
2. 財務活動による現金支出		(2,338,743)		(245,671)		(3,864,899)		(405,985)	
借入金の返済		1,650,755		173,402		3,166,955		332,670	
配当金の支払		314,744		33,062		288,392		30,294	
リース負債の減少		217,199		22,816		202,157		21,235	
デリバティブ契約による現金支出		-		-		3,724		391	
自己株式の取得		153,560		16,131		199,374		20,943	
非支配株主との取引		2,001		210		3,634		382	
その他財務活動による現金支出		484		51		663		70	
IV. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			4,196		441		(4,684)		(492)
V. 現金の増加(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ)			(457,158)		(48,022)		77,730		8,165
VI. 期首現金残高			3,506,971		368,387		3,716,680		390,416
VII. 半期末現金残高			3,049,813		320,365		3,794,410		398,581

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第45期 半期：2026年6月30日現在

第44期 半期：2025年6月30日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

1. 一般事項

企業会計基準第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)とBCカード株式会社等78社の子会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティー及びその子会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 子会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる子会社の現況は次の通りである。

子会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2026年6月30日	2025年12月31日	
KT telecop(株)	施設設備業	韓国	92.7%	92.7%	12月
(株)KTアルファ(*4)	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
(株)KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	78.9%	78.9%	12月
(株)KTサービス南部(*4)	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	97.8%	97.8%	12月
KTコマース(株)	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード(株)	クレジットカード事業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイビ(株)(*4)	クレジットカード等のセキュリティ決済サービス	韓国	72.2%	72.2%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.0%	100.0%	12月
(株)スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
(株)KTディーエス(*4)	システム構築及び維持保守	韓国	91.6%	91.6%	12月
(株)KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTジニーミュージック(*2)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、制作、流通	韓国	36.0%	36.0%	12月
(株)KT MOS北部(*4)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT MOS南部(*4)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
(株)KTスカイライフ(*4)	衛星放送事業	韓国	50.5%	50.5%	12月
(株)KT ENA	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエステート	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT投資運用	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT GDH(株)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTナスメディア(*2)(*4)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.7%	44.1%	12月
(株)KTスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTシーエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	34.1%	34.1%	12月
(株)KTアイエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	33.4%	33.4%	12月
(株)KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
ネクストコネクトPFV(株)	不動産開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク構築及び管理	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月

Texnoprosistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
(株)KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)Kリアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
(株)ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	-	100.0%	12月
(株)KTエンジニアリング	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事業	韓国	90.9%	90.9%	12月
(株)KTエイチエス	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTエイチシーエヌ	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTミリーの書齋(*2)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	38.4%	38.4%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	68.8%	68.8%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
ナス・アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTアルティメディア	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT Altimedia B.V.	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
KT Altimedia Vietnam	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	75.0%	12月
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
(株)KTクラウド	情報通信業	韓国	92.6%	92.6%	12月
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	ソフトウェア開発	インドネシア	67.0%	67.0%	12月
(株)オープンクラウドラボ	ITコンサルティングサービス及び通信設備卸小売	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KTリビング	不動産管理業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号(*3)	不動産運用	韓国	6.5%	6.5%	12月
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher 発行及び売買業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
Kリアルティ一般私募不動産投資信託4号	不動産運用	韓国	98.3%	98.3%	12月
BC戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Kロジス華城(株)	不動産開発及び供給業	韓国	80.0%	80.0%	12月
(株)KTネットコア	通信施設維持管理及びサービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
(株)KT P&M	情報通信事業及び電気設計工事	韓国	100.0%	100.0%	12月
ソンス二六九開発プロジェクト金融投資(株)	投資事業	韓国	90.9%	85.2%	12月
(株)江南駅1307PFV	投資事業	韓国	60.3%	60.3%	12月
AIメディア放送(株)	衛星放送事業	韓国	100.0%	-	12月

- (*1) 支配会社と子会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。
- (*2) (株)KTナスメディア、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)KTミリーの書齋、(株)KTジニーミュージックに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況等を考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象子会社に分類した。
- (*3) Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、当該企業については、単純保有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの関係」を総合的に考慮して連結対象子会社に分類した。
- (*4) 子会社が保有している自己株式を子会社の株式総数から除外した持分比率である。

(2) 当半期における連結範囲の変動

区分	所在地国	子会社名	事由
増加	韓国	AIメディア放送(株)	分割
減少	韓国	(株)ストーリーウィズ	合併

(3) 報告期間末現在における連結対象子会社の内部取引消去前の要約財政状態計算書並びに当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

子会社名	2026年6月30日		2026年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KT telecop(株)	412,683	244,254	287,141	9,373
(株)KTアルファ	481,533	170,010	192,525	24,747
(株)KTサービス北部	59,328	51,498	117,485	2,187
(株)KTサービス南部	106,006	98,039	187,041	434
BCカード(株)(*1)	7,163,519	5,140,688	1,804,400	106,185
(株)KTナスメディア	393,704	190,862	58,713	10,476
(株)KTディーエス	289,873	122,276	347,562	11,181
(株)KTエムアンドエス	223,108	133,116	408,342	9,667
(株)KT MOS北部	53,298	33,592	52,444	497
(株)KT MOS南部	57,339	31,150	52,678	769
(株)KTスカイライフ(*1)	1,039,015	478,228	488,897	10,795
(株)KTエステート(*1)	3,583,054	1,803,453	526,256	69,383
KT GDH(株)	3,736	387	87	(1,013)
(株)KTサット	715,964	34,885	95,862	16,800
(株)KTスポーツ	47,062	17,607	54,085	4,582
(株)KT M mobile	223,565	96,336	197,270	5,425
(株)KTインベストメント(*1)	69,631	38,539	3,794	1,158
(株)KTシーエス(*1)	445,632	209,687	474,168	15,728
(株)KTアイエス	451,983	208,313	310,259	10,558
ネクストコネクトPFV(株)	941,543	254,456	35,107	2,501
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,921	3,388	1,626	(34)
KT America, Inc.	7,847	606	8,485	353
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	115,761	163,361	11,203	(8,443)
AOS Ltd.(*2)	20,754	20,099	7,762	2,853
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	13,579	4,766	9,349	507
(株)KT希望ジウム(*1)	12,484	3,894	9,332	864
(株)KTエンジニアリング	113,794	58,834	89,594	(2,860)
(株)KTスタジオジニー(*1)	795,082	181,712	254,103	4,962
East Telecom LLC(*1)	95,511	39,799	19,418	2,482
KT ES Pte. Ltd.(*1)	77,749	76,934	53,202	(7,627)
KTP SERVICES INC.	2,115	18	42	(137)
(株)KTアルティメディア(*1)	39,984	7,595	16,732	94
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,300	124	602	(76)
(株)KTクラウド(*1)	2,645,455	1,070,278	515,513	12,740
Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号	77,176	50,381	2,299	(128)

AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	317	-	-	-
(株)KTネットコア	171,851	107,059	317,389	23
(株)KT P&M	33,514	18,563	35,086	2,335

子会社名	2025年12月31日		2025年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KT telecop(株)	393,333	234,285	293,735	11,369
(株)KTアルファ	495,896	192,822	196,613	24,085
(株)KTサービス北部	59,502	53,859	112,545	(1,092)
(株)KTサービス南部	107,727	99,990	185,107	(10,750)
BCカード(株)(*1)	6,558,304	4,626,053	1,781,787	94,873
(株)KTナスメディア(*1)	440,266	238,576	57,429	2,494
(株)KTディーエス(*1)	311,710	146,073	327,172	16,937
(株)KTエムアンドエス	238,108	157,783	364,500	11,081
(株)KT MOS北部	54,039	34,830	48,748	368
(株)KT MOS南部	54,657	29,236	49,280	933
(株)KTスカイライフ(*1)	975,400	413,080	490,091	12,559
(株)KTエステート(*1)	3,266,800	1,534,793	294,380	3,029
KT GDH(株)	7,852	1,181	1,693	131
(株)KTサット	696,796	32,436	93,191	15,090
(株)KTスポーツ	32,098	7,205	49,436	6,129
(株)KT M mobile	222,683	90,445	191,733	7,521
(株)KTインベストメント(*1)	73,066	43,133	2,797	539
(株)KTシーエス(*1)	470,973	245,806	483,248	15,325
(株)KTアイエス	449,527	211,060	309,309	10,068
ネクストコネクトPFV(株)	967,898	279,246	1,040,417	360,097
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,900	3,271	1,642	89
KT America, Inc.	7,080	589	3,788	152
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	112,981	149,440	10,409	(10,938)
AOS Ltd.(*2)	17,996	20,221	5,792	1,236
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	9,942	2,202	5,882	202
(株)KT希望ジウム(*1)	11,134	3,408	9,351	367
(株)KTエンジニアリング	153,146	95,252	90,953	(8,526)
(株)KTスタジオジニー(*1)	791,790	181,688	229,742	9,879
East Telecom LLC(*1)	88,259	39,227	20,584	5,344
KT ES Pte. Ltd.(*1)	76,013	69,059	48,590	967
KTP SERVICES INC	2,179	10	-	(129)
(株)KTアルティメディア(*1)	42,655	9,300	16,801	193
KT DX VIETNAM COMPANY LIMITED	1,457	291	356	(134)
(株)KTクラウド(*1)	2,659,479	1,099,355	470,610	36,442

Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号	77,384	50,062	2,276	(618)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	296	-	501	(422)
(株)KTネットコア	174,021	109,253	269,107	(17,821)
(株)KT P&M	32,513	19,889	31,834	1,016

(*1) 中間支配会社として、当該子会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 報告期間末現在、子会社が発行した償還優先株が負債に含まれている。

2. 重要な会計方針

2.1 半期財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結会社」という。)の連結財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表である。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2025年12月31日付で終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければならない。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2026年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正) - 金融商品の分類及び測定

実務上生じた適用上の論点に対応するとともに、新たな要求事項を追加するため、企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」が改正された。

- ・ 一定の要件を満たす場合、決済日前に電子送金システムを通じて金融負債が決済されたもの(認識が中止されたもの)とみなすことを認める。
- ・ 金融資産が元金及び利息のみで構成されているかの基準を満たすか否かを評価するための追加的な指針を明確化し、追加する。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する契約条件が企業に及ぼす影響及び企業がさらされる程度を、金融商品の種類ごとに開示する。
- ・ その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に関する追加開示を行う。

- 韓国採択国際会計基準の年次改善 Volume 11

基準書間の要求事項の整合性を高め、不明確な部分を明確化し、理解可能性を改善するため、韓国採択国際会計基準の年次改善 Volume 11が公表された。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用
- ・ 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る損益及び実務適用指針
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止に係る会計処理及び取引価格の定義
- ・ 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- ・ 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法に関する記載の修正

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」(改正)－自然に依存する電力に関連する契約

電力生産の源泉が統制できない自然条件(天候等)に依存することにより、企業が基礎電力量の変動性にさらされる契約を、自然に依存する電力に関連する契約と定義し、「自然条件に依存する電力を購入又は販売する契約」が自己使用の例外の評価対象であることを明確化した。

また、自然条件に依存する「予想電力取引が変動する名目数量」を「ヘッジ対象項目」に指定できるようにする等、ヘッジ会計の要件を変更し、関連する開示を追加した。

(2) 連結会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」(制定)

企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」は、企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」を置き換える。第1118号は、損益計算書を中心として、情報利用者が企業の業績を分析及び比較するために有用な情報を提供し、類似企業間における財務業績の比較可能性を向上させることが期待される。

第1118号は、2027年1月1日以後開始する会計年度から適用しなければならないが、早期適用が認められる。企業は、企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って本基準書を遡及適用しなければならないため、比較情報として表示される2026年12月31日に終了する事業年度の情報は、第1118号に従って修正再表示される。

連結会社が第1118号を適用して財務諸表を作成する場合、現行の財務諸表と重要な差異が生じることが見込まれる主な会計方針は、以下のとおりである。これらは、今後生じ得るすべての差異を網羅するものではなく、追加的な分析結果により変更される可能性がある。

- ・ 損益計算書の表示等の変更
- ・ 経営者が定義した業績指標に関する開示の導入
- ・ キャッシュ・フローの分類等の変更

連結会社は、上記の改正が連結財務諸表に及ぼす影響について検討中である。

2.3 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

会社はPillar 2法人税制度の適用対象である。検討の結果、当期に認識すべきPillar2法人税に関連する当期法人税費用はなく、Pillar 2法人税に係る繰延税金の認識及び開示については、例外規程を適用している。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、連結会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別の金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定す る金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,049,813	-	-	-	3,049,813
売上債権及びその他債権	8,420,864	-	100,985	-	8,521,849
その他金融資産	1,662,713	996,507	3,207,742	531,038	6,398,000

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定す る金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務 (*)	6,890,145	-	-	-	6,890,145
借入金	11,270,823	-	-	-	11,270,823
その他金融負債	1,026,315	-	1,981	-	1,028,296
リース負債	-	-	-	1,344,358	1,344,358

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2025年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定す る金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,506,971	-	-	-	3,506,971
売上債権及びその他債権	7,806,644	-	107,644	-	7,914,288
その他金融資産	1,476,527	774,557	2,423,277	315,537	4,989,898

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定す る金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務 (*)	6,693,177	-	-	-	6,693,177
借入金	10,785,572	-	-	-	10,785,572
その他金融負債	999,020	105,810	13,862	-	1,118,692
リース負債	-	-	-	1,423,206	1,423,206

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,417,050	(396,556)	(8,232)	3,012,262
その他債権	3,447,988	(104,869)	(1,577)	3,341,542
合計	6,865,038	(501,425)	(9,809)	6,353,804
非流動資産				
売上債権	326,548	(1,261)	(17,651)	307,636
その他債権	1,950,825	(81,087)	(9,329)	1,860,409
合計	2,277,373	(82,348)	(26,980)	2,168,045

2) 2025年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,331,715	(385,739)	(7,959)	2,938,017
その他債権	3,014,911	(104,747)	(3,032)	2,907,132
合計	6,346,626	(490,486)	(10,991)	5,845,149
非流動資産				
売上債権	330,619	(1,290)	(15,703)	313,626
その他債権	1,850,564	(86,270)	(8,781)	1,755,513
合計	2,181,183	(87,560)	(24,484)	2,069,139

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
貸付金	49,244	61,915
未収金(*)	2,791,282	2,458,065
未収収益	51,644	47,802
保証金	239,872	241,287
貸付債権	1,965,197	1,753,505
ファイナンスリース債権	245,282	245,055
その他	45,386	46,033
損失引当金	(185,956)	(191,017)
合計	5,201,951	4,662,645

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売資産 1,767,211百万ウォン(2025年12月31日現在：1,550,049百万ウォン)が含まれている。

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を、その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	1,662,713	1,476,527
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1, 2)	996,507	774,557
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,207,742	2,423,277
ヘッジ目的デリバティブ資産	531,038	315,537
差引：非流動項目	(4,227,939)	(3,362,916)
流動項目	2,170,061	1,626,982
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*3, 4)	1,026,315	999,020
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	105,810
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,981	13,862
差引：非流動項目	(585,479)	(592,599)
流動項目	442,817	526,093

(*1) 当半期末現在、連結会社の金融商品のうち121,315百万ウォン(2025年12月31日現在：118,946百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金 11,025百万ウォン(2025年12月31日：10,695百万ウォン)が全額担保として提供されている。

(*3) Epsilon Global Communications Pte. Ltd.及び(株)KTクラウドに対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記16参照)。

(*4) (株)KTクラウドが発行した転換優先株負債が含まれている(注記16参照)。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
資本性金融商品(上場)	-	3,562
資本性金融商品(非上場)	46,342	46,955
負債性金融商品	948,326	723,978
売買目的デリバティブ	1,839	62
小計	996,507	774,557
差引：非流動項目	(733,776)	(709,412)
流動項目	262,731	65,145

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
資本性金融商品(上場)	2,838,278	2,044,789
資本性金融商品(非上場)	364,139	372,341
負債性金融商品	5,325	6,147
小計	3,207,742	2,423,277
差引：非流動項目	(3,207,742)	(2,423,277)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日		2025年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ	3,032	-	1,810	-
通貨スワップ(*)	528,006	1,981	313,727	13,862
小計	531,038	1,981	315,537	13,862
差引：非流動項目	(254,390)	(240)	(202,144)	(13,862)
流動項目	276,648	1,741	113,393	-

(*) ヘッジ対象予定取引によりキャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期においてデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期			2025年半期		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
金利スワップ	24	-	1,346	2	103	(82)
通貨スワップ	220,062	1,149	7,111	2,408	252,754	22,239
合計	220,086	1,149	8,457	2,410	252,857	22,157

(*) 資本に直接加減された繰延税金及び非支配持分を考慮する前の金額である。

3) 連結会社は当半期のキャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分に対する評価利益227,543百万ウォン(2025年半期：評価損失 229,194百万ウォン)をその他包括損益として認識しており、ヘッジに非有効な部分に対する評価利益706百万ウォン(2025年半期：434百万ウォン)を当期損益として認識した。また、当半期においてその他包括損益から当期損益に再分類した評価利益は219,086百万ウォン(2025年半期：評価損失251,351百万ウォン)である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
売買目的デリバティブ(*)	-	105,810

(*) 連結会社は、(株)ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家と株主間契約を締結したことにより認識したデリバティブ負債であり、当期に(株)ケイバンクが上場したことにより消滅した。

2) 当半期及び前半期において当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債から発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ	-	4,582	17,254	3,447

7. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日			2025年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	621,424	(22,769)	598,655	421,615	(31,188)	390,427
その他	27,058	(55)	27,003	25,763	(55)	25,708
合計	648,482	(22,824)	625,658	447,378	(31,243)	416,135

当半期中に費用として認識した棚卸資産の原価は1,746,290百万ウォン(2025年半期：2,120,945百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は8,419百万ウォン(2025年半期：57,294百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
その他資産		
前払金	237,524	177,929
前払費用	356,223	262,230
契約原価	2,082,992	2,099,088
契約資産	1,035,148	1,026,260
その他	13,935	20,431
差引：非流動項目	(1,107,635)	(1,017,830)
流動項目	2,618,187	2,568,108
その他負債		
前受金(*)	406,498	390,216
預り金	128,145	140,817
前受収益(*)	51,311	42,197
リース負債	1,344,358	1,423,206
契約負債	212,051	239,738
その他	26,214	57,793
差引：非流動項目	(1,035,627)	(1,108,141)
流動項目	1,132,950	1,185,826

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記20参照)。

9. 売却目的で保有する資産

連結会社は有形資産、無形資産及びその他の資産一部を売却することを決定したため、2,426百万ウォンを売却目的で保有する資産に分類した。当該資産は企業会計基準書第1105号に従い売却コスト控除後の公正価値で測定した。

売却目的で保有する資産の具体的な内容は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
機械装置	-	1,890
その他無形資産	926	926
その他	1,500	1,500
合計	2,426	4,316

10. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首正味帳簿価額	14,258,472	14,825,814
取得及び資本的支出	908,654	1,014,710
処分及び廃棄	(52,297)	(46,182)
減価償却	(1,362,240)	(1,415,575)
投資不動産への振替	(34,165)	(11,028)
連結範囲の変動	-	(3,644)
減損損失	(81)	-
その他(*)	(22,417)	(137,726)
半期末正味帳簿価額	13,695,926	14,226,369

(*) 当該金額には無形資産に振り替えられた金額が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首正味帳簿価額	2,872,049	2,299,616
取得及び資本的支出	134,606	643,954
処分	(1,469)	-
減価償却	(34,421)	(41,231)
有形資産からの振替	34,165	11,028
連結範囲の変動	-	(3,401)
その他	(5,083)	7,623
半期末正味帳簿価額	2,999,847	2,917,589

(3) 当半期末現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下189,683百万ウォン、1年超5年以下388,444百万ウォン、5年超188,047百万ウォン、計766,174百万ウォンである。

(4) 当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首正味帳簿価額	1,556,621	1,862,740
取得及び資本的支出(*)	635,510	191,444
処分及び廃棄	(1,165)	(6,792)
償却	(294,791)	(303,639)
減損	(199)	(821)
連結範囲の変動	-	(34,653)
その他	(21,995)	(9,753)
半期末正味帳簿価額	1,873,981	1,698,526

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(5) 当半期末現在、耐用年数を確定できない無形資産は、償却対象ではなく、のれんを除く会員権等が含まれる。当該帳簿価額は208,781百万ウォン(2025年12月31日：201,308百万ウォン)である。

(6) のれんは事業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配分されている。当半期末現在、連結会社ののれんは次のように配分されている(単位：百万ウォン)。

区分	金 額
無線事業	65,057
BCカード(株)	41,234
(株)KTミリーの書斎	54,725
KT telecop(株)	15,418
(株)KT MOS北部等	32,691
合 計	209,125

のれんの回収可能価額は使用価値の計算又は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュ・フロー見積値を用いた。見積期間後のキャッシュ・フローは予想成長率を用いて見積もっており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連事業セグメントの特殊なリスクが反映された割引率である。

11. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業投資の現況は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	所有持分比率		所在地	決算月
	2026年6月30日	2025年12月31日		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
(株)케이バンク	31.2%	33.7%	韓国	12月
HD現代ロボティクス(株)(*)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド(株)(*)	6.8%	6.8%	韓国	12月
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	44.6%	44.6%	韓国	12月
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	28.6%	28.6%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	35.3%	35.3%	韓国	12月

(*) 当半期末現在、連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分相当額 (*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	194,991	-	16,511	(7,164)	204,338
(株)케이バンク	938,217	21,501	18,158	(10,179)	967,697
HD現代ロボティクス(株)	44,951	-	(695)	126	44,382
メガゾーンクラウド(株)	128,635	-	930	732	130,297
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,160	-	(141)	-	23,019
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	15,580	-	8,147	-	23,727
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	7,261	-	(1,448)	-	5,813
その他(*)	211,151	20,769	(7,479)	1,625	226,066
合計	1,563,946	42,270	33,983	(14,860)	1,625,339

2) 2025年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び共同支配企業の純損益に対する持分相当額 (*)	その他	半期末金額
KIF投資組合	191,125	-	779	(1,366)	190,538
(株)ケイバンク	917,641	-	24,163	550	942,354
HD現代ロボティクス(株)	45,830	-	(720)	1,057	46,167
メガゾーンクラウド(株)	130,773	-	(1,169)	1,261	130,865
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,374	-	(80)	-	23,294
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	15,951	(650)	1,165	(700)	15,766
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	9,727	-	(945)	-	8,782
その他(*)	227,811	8,278	(10,589)	(336)	225,164
合計	1,562,232	7,628	12,604	466	1,582,930

(*) 子会社である(株)KTインベストメント及び(株)KT投資運用は保有中の関連会社投資の純損益持分相当額を営業損益として認識している。当半期中に営業損益として認識した純損失持分相当額は1,167百万ウォン(2025年半期：201百万ウォン)である。

(3) 報告期間末現在、連結会社の主要な関連会社及び共同支配企業の要約財政状態計算書、並びに当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	2026年6月30日		2026年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益 (損失)
KIF投資組合	613,012	-	61,404	49,534
(株)ケイバンク	31,532,138	29,090,992	649,807	60,345
HD現代ロボティクス(株)	494,127	216,368	163,798	(4,693)
メガゾーンクラウド(株)	1,659,341	1,007,419	1,358,290	15,104
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	51,574	11	-	(315)
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	83,034	-	33,683	28,514
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	228,260	221,478	-	(1,416)

会社名	2025年12月31日		2025年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益 (損失)
KIF投資組合	584,972	-	12,882	2,338
(株)ケイバンク	31,862,544	29,692,383	676,537	82,011
HD現代ロボティクス(株)	500,303	216,804	116,549	(7,230)
メガゾーンクラウド(株)	1,409,372	790,721	886,484	(7,675)
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	51,890	11	-	(181)
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合	54,933	414	5,264	2,414
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	210,982	202,511	-	(211)

(4) 連結会社は、当半期中に持分法の適用を中止したため、関連会社及び共同支配企業投資に係る未反映損失5,950百万ウォン(2025年半期：3,761百万ウォン)を認識していない。また、当半期末現在、認識していない未反映損失累計額は23,346百万ウォン(2025年12月31日：17,396百万ウォン)である。

(5) 市場性のある関連会社投資である(株)ケイバンクの当半期末現在の公正価値は719,600百万ウォンである。

12. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
流動負債		
仕入債務	1,023,328	1,144,279
その他債務	5,757,965	5,724,428
合 計	6,781,293	6,868,707
非流動負債		
仕入債務	273	537
その他債務	613,226	327,732
合 計	613,499	328,269

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
未払金(*)	3,376,954	3,435,426
未払費用	1,697,097	1,354,270
営業預り金	1,030,300	995,215
その他	266,840	267,249
差引：非流動項目	(613,226)	(327,732)
流動項目	5,757,965	5,724,428

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売負債1,472,636百万ウォン(2025年12月31日：1,151,722百万ウォン)が含まれている。

13. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2026年6月30日			2025年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	154,150	USD 100,000	143,490
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	616,600	USD 400,000	573,960
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	462,450	USD 300,000	430,470
外貨建固定利付社債	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	770,750	USD 500,000	717,450
外貨建固定利付社債	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	221,811	JPY 23,300,000	213,808
外貨建固定利付社債	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	63,783	JPY 6,700,000	61,481
外貨建固定利付社債	2029-01-03	4.375%	USD 500,000	770,750	USD 500,000	717,450
外貨建変動金利付社債(*2)	2028-09-29	Compounded SOFR (3M)+0.660%	USD 200,000	308,300	USD 200,000	286,980
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%		160,000	-	160,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	-	-	-	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	-	-	-	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	-	-	-	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-2回公募社債	2026-01-12	-	-	-	-	150,000
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000
第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回公募社債	2026-02-27	-	-	-	-	120,000
第200-2回公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
第200-3回公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000

第201-1回公募社債	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
第201-2回公募社債	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
第201-3回公募社債	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
第202-1回公募社債	2028-11-27	3.052%	-	80,000	-	80,000
第202-2回公募社債	2030-11-27	3.221%	-	40,000	-	40,000
第202-3回公募社債	2035-11-27	3.460%	-	40,000	-	40,000
第202-4回公募社債	2045-11-27	3.682%	-	40,000	-	40,000
第203-1回公募社債	2029-03-04	3.487%	-	160,000	-	-
第203-2回公募社債	2031-03-04	3.619%	-	50,000	-	-
第203-3回公募社債	2036-03-04	3.910%	-	50,000	-	-
第203-4回公募社債	2046-03-04	4.018%	-	40,000	-	-
第18-2回 無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000		50,000
第19-1回 無保証社債	2027-06-12	3.691%	-	50,000		50,000
第19-2回 無保証社債	2029-06-12	3.783%	-	50,000	-	50,000
第20-1回 無保証社債	2028-06-16	4.241%	-	35,000	-	-
第20-2回 無保証社債	2029-06-15	4.298%	-	40,000	-	-
第149-2回 ウォン建無保証社債	2026-03-10	-	-	-		30,000
第152-2回 ウォン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000		20,000
第156-2回 ウォン建無保証社債(*2)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000		40,000
第159-2回 ウォン建無保証社債	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
第163-1回 ウォン建無保証社債	2026-02-20	-	-	-	-	20,000
第163-2回 ウォン建無保証社債	2028-02-22	4.311%	-	80,000	-	80,000
第164-3回 ウォン建無保証社債	2028-04-14	4.220%	-	30,000	-	30,000
第165-2回 ウォン建無保証社債	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	10,000
第165-3回 ウォン建無保証社債	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	30,000
第170回 ウォン建無保証社債	2026-06-12	3.688%	-	-	-	50,000
第171-1回 ウォン建無保証社債	2027-06-11	3.330%	-	20,000	-	20,000
第171-2回 ウォン建無保証社債	2027-08-12	3.329%	-	60,000	-	60,000
第172-1回 ウォン建無保証社債	2026-03-06	-	-	-	-	10,000
第172-2回 ウォン建無保証社債	2026-03-09	-	-	-	-	40,000
第172-3回 ウォン建無保証社債	2026-09-09	3.474%	-	30,000	-	30,000
第173-1回 ウォン建無保証社債	2027-09-23	3.291%	-	60,000	-	60,000
第173-2回 ウォン建無保証社債	2027-09-24	3.291%	-	50,000	-	50,000
第173-3回 ウォン建無保証社債	2027-10-22	3.292%	-	40,000	-	40,000
第175-2回 ウォン建無保証社債	2027-12-10	3.101%	-	50,000	-	50,000

第176回 ウォン建無保証社債	2026-12-18	3.134%	-	70,000	-	70,000
第177-1回 ウォン建無保証社債	2027-07-09	3.097%	-	70,000	-	70,000
第177-2回 ウォン建無保証社債	2027-07-12	3.097%	-	70,000	-	70,000
第177-3回 ウォン建無保証社債	2029-01-09	3.115%	-	30,000	-	30,000
第177-4回 ウォン建無保証社債	2030-01-09	3.140%	-	40,000	-	40,000
第178-1回 ウォン建無保証社債	2029-02-28	3.026%	-	50,000	-	50,000
第178-2回 ウォン建無保証社債	2030-02-28	3.087%	-	30,000	-	30,000
第179-1回 ウォン建無保証社債	2027-09-23	3.013%	-	10,000	-	10,000
第179-2回 ウォン建無保証社債	2027-09-24	3.013%	-	40,000	-	40,000
第179-3回 ウォン建無保証社債	2028-03-24	3.038%	-	50,000	-	50,000
第179-4回 ウォン建無保証社債	2030-03-25	3.126%	-	20,000	-	20,000
第179-5回 ウォン建無保証社債	2030-09-25	3.178%	-	20,000	-	20,000
第180-1回 ウォン建無保証社債	2028-04-03	2.989%	-	90,000	-	90,000
第180-2回 ウォン建無保証社債	2028-04-04	2.989%	-	70,000	-	70,000
第180-3回 ウォン建無保証社債	2029-04-04	3.026%	-	40,000	-	40,000
第181-1回 ウォン建無保証社債	2027-11-22	2.730%	-	80,000	-	80,000
第181-2回 ウォン建無保証社債	2028-05-22	2.781%	-	100,000	-	100,000
第181-3回 ウォン建無保証社債	2029-05-22	2.851%	-	40,000	-	40,000
第182-1回 ウォン建無保証社債	2028-02-11	2.776%	-	30,000	-	30,000
第182-2回 ウォン建無保証社債	2028-06-13	2.822%	-	70,000	-	70,000
第183回 ウォン建無保証社債	2028-08-22	2.798%	-	80,000	-	80,000
第184-1回 ウォン建無保証社債	2028-10-20	2.800%	-	80,000	-	80,000
第184-2回 ウォン建無保証社債	2029-10-19	2.894%	-	20,000	-	20,000
第185回 ウォン建無保証社債	2027-12-10	3.291%	-	80,000	-	80,000
第186-1回 ウォン建無保証社債	2027-02-19	2.952%	-	60,000	-	-
第186-2回 ウォン建無保証社債	2027-03-19	2.962%	-	30,000	-	-
第187-1回 ウォン建無保証社債	2027-02-23	3.129%	-	60,000	-	-
第187-2回 ウォン建無保証社債	2027-02-24	3.129%	-	30,000	-	-
第187-3回 ウォン建無保証社債	2027-08-23	3.286%	-	10,000	-	-
第187-4回 ウォン建無保証社債	2028-02-23	3.521%	-	10,000	-	-

第188-1回 ウォン建無保証社債	2028-03-06	3.552%	-	60,000	-	-
第188-2回 ウォン建無保証社債	2029-03-06	3.765%	-	20,000	-	-
第188-3回 ウォン建無保証社債	2029-03-07	3.765%	-	20,000	-	-
第189-1回 ウォン建無保証社債	2027-04-20	3.380%	-	40,000	-	-
第189-2回 ウォン建無保証社債	2027-10-20	3.583%	-	20,000	-	-
第189-3回 ウォン建無保証社債	2028-04-20	3.810%	-	40,000	-	-
第190-1回 ウォン建無保証社債	2027-05-14	3.381%	-	50,000	-	-
第190-2回 ウォン建無保証社債	2028-05-12	4.020%	-	60,000	-	-
第191回 ウォン建無保証社債	2028-10-10	4.285%	-	100,000	-	-
小計				9,188,594		8,720,089
差引：1年以内償還到来分				(2,429,186)		(1,653,217)
社債割引発行差金				(20,986)		(23,314)
差引計				6,738,422		7,043,558

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、支配会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当半期末現在、Daily SOFR 金利、10Y CMS金利は約3.680%、3.928%である。

2) 借入金

ア. 短期借入金

区分	借入先	2026年6月30日			2025年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
運転資金貸付	新韓銀行(*)	4.900%	-	5,000	-	9,290
		Term SOFR(3M)+1.150%	USD 25,000	38,538	USD 35,000	50,222
		3.350%	-	70,000	-	70,000
	産業銀行	4.050%	-	15,000	-	-
		-	-	-	-	24,600
	企業銀行	4.269%	-	6,000	-	6,000
	ハナ銀行(*)	金融債(6ヶ月)+2.109%	-	5,000	-	5,000
	KB証券	3.280%	-	20,000	-	-
		-	-	-	-	90,000
	農協銀行(*)	MOR(6ヶ月)+1.730%	-	1,000	-	1,000
	韓国投資証券	3.26%~3.85%	-	155,000	-	-
		-	-	-	-	70,000
	サムスン証券	3.850%	-	20,000	-	-
	キウム証券	-	-	-	-	10,000
	新韓投資証券	-	-	-	-	198,855
	DAOL 投資証券	2.600%	-	99,942	-	98,637
	BIDV	9.800%	VND 10,718,464	628	VND 3,768,081	206
	ウリィ 投資証券	-	-	-	-	30,000
	BoA(*)	Term SOFR(3M)+0.830%	USD 2,000	3,083	-	-
	BCA	8.500%	IDR 464,510	40	-	-
PF貸付	韓国投資キャピタル等	8.000%~10.000%	-	71,000	-	45,999
合計				510,231		709,809

(*) 当半期末現在、Term SOFR(3M)金利、金融債(6ヶ月)金利、MOR(6ヶ月)金利はそれぞれ約3.734%、3.257%、3.240%である。

イ. 長期借入金

金融機関	借入用途	2026年6月30日			2025年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.000%	-	247	-	493
CA-CIB	一般貸付	3.020%~3.820%	-	200,000	-	200,000
DBS	一般貸付	2.980%~3.820%	-	200,000	-	200,000
新韓銀行	一般貸付	3.390%	-	50,000	-	100,000
	構造化貸付	3.390%	-	50,000	-	-
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M) +1.300%	USD 21,127	32,567	USD 21,127	30,315
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M) +1.600%	USD 8,640	13,319	USD 8,640	12,398
	一般貸付	-	-	-	-	16,900
ウリィ銀行	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.750%	-	22,336	-	25,526
	一般貸付	CD(91日)+1.400%	-	18,000	-	18,000
	一般貸付	4.530%	-	70,000	-	-
Hi投資証券	CP	2.302%	-	98,921	-	97,706
産業銀行	一般貸付	3.730%	-	33,000	-	33,000
	一般貸付	4.270%	-	10,000	-	10,000
KDB Bank Uzbekistan	担保貸付(*3)	23.00%	UZS 27,715,805	3,603	UZS 29,762,533	3,572
	担保貸付(*3)	10.30%	USD 5,141	8,060	USD 5,400	7,857
SC銀行	PF貸付	3.900%	-	65,000	-	65,000
国民銀行	一般貸付(*2)	CD(91日)+1.030%	-	8,000	-	8,000
	一般貸付(*2)	CD(91日)+1.480%	-	20,000	-	20,000
農協銀行	PF貸付	3.900%	-	70,000	-	70,000
企業銀行	PF貸付	3.900%	-	65,000	-	65,000
慶南銀行等	一般貸付	4.300%	-	48,501	-	31,383
ハナ銀行等	PF貸付	4.700%	-	423,700	-	363,838
DB損害保険等	PF貸付	5.550%	-	72,730	-	-
ブライト第一次	PF貸付	6.840%	-	10,000	-	-
小計				1,592,984		1,378,988
差引：1年以内償還到来分				(1,240,064)		(136,513)
差引計				352,920		1,242,475

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 当半期末現在、Term SOFR(3M) 金利、CD(91日)金利はそれぞれ約3.734%、2.920%である。

(*3) 当該借入金は2年据置後3年分割返済条件で借り入れた。

(2) 当半期末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン建借入金	外貨建借入金	計	
2026年7月1日~2027年6月30日	1,130,000	1,300,861	2,430,861	1,662,121	88,174	1,750,295	4,181,156
2027年7月1日~2028年6月30日	1,775,000	834,533	2,609,533	183,000	7,775	190,775	2,800,308
2028年7月1日~2029年6月30日	1,135,000	1,079,050	2,214,050	50,000	3,888	53,888	2,267,938
2029年7月1日~2030年6月30日	250,000	-	250,000	82,730	-	82,730	332,730
2030年7月1日以後	1,530,000	154,150	1,684,150	25,526	-	25,526	1,709,676
合計	5,820,000	3,368,594	9,188,594	2,003,377	99,837	2,103,214	11,291,808

14. 引当金

当半期及び前半期における連結会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2026年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	22,539	131,821	263,525	417,885
繰入及び振替	-	(189)	2,156	1,967
使用	-	(690)	(42,735)	(43,425)
戻入	-	(475)	(142)	(617)
その他	-	(218)	1,580	1,362
半期末帳簿価額	22,539	130,249	224,384	377,172
差引：流動項目	(21,311)	(29,549)	(224,087)	(274,947)
非流動項目	1,228	100,700	297	102,225

(2) 2025年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	21,690	141,761	60,956	224,407
繰入及び振替	27	5,521	12,566	18,114
使用	(27)	(1,526)	(10,278)	(11,831)
戻入	(100)	(472)	(347)	(919)
その他	-	(548)	-	(548)
半期末帳簿価額	21,590	144,736	62,897	229,223
差引：流動項目	(21,590)	(33,229)	(61,873)	(116,692)
非流動項目	-	111,507	1,024	112,531

15. 確定給付負債(資産)の純額

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態計算書に認識された確定給付負債(資産)の純額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
確定給付債務の現在価値	2,207,582	2,306,248
社外積立資産の公正価値	(2,103,240)	(2,292,457)
財政状態計算書上の負債	153,783	85,631
財政状態計算書上の資産	49,441	71,840

(2) 当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首金額	2,306,248	2,232,898
当期勤務費用	117,367	114,439
利息費用	37,061	32,485
給付支払額	(249,094)	(69,209)
再測定要素	(8,425)	7,496
連結範囲の変動	-	(11,308)
その他	4,425	446
半期末金額	2,207,582	2,307,247

(3) 当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首金額	2,292,457	2,153,792
利息収益	39,053	33,581
社外積立資産の再測定要素	(8,511)	112
使用者拠出金	4,314	6,133
給付支払額	(225,263)	(65,555)
連結範囲の変動	-	(11,636)
その他	1,190	(1,441)
半期末金額	2,103,240	2,114,986

(4) 当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
当期勤務費用	117,367	114,439
純利息収益	(1,992)	(1,096)
他勘定振替	(5,973)	(6,943)
その他	3,029	-
従業員給付に含まれている総費用	112,431	106,400

16. 偶発負債及び契約事項

(1) 当半期末現在、連結会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	374,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	246
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	新韓銀行等	1,010,901	194,505
プラス電子手形	企業銀行	50,000	-
運転資金貸付	産業銀行等	1,356,600	203,000
	新韓銀行	USD 54,767	USD 54,767
施設資金貸付	新韓銀行等	1,008,900	827,156
デリバティブ取引限度	産業銀行等	USD 1,920,000	USD 1,920,000
	新韓銀行等	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
合計		3,841,341	1,226,639
		USD 1,974,767	USD 1,974,767
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 当半期末現在、連結会社が金融機関等から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	ウォン建支払保証	4,000
	包括与信限度等	2,900
	契約履行保証等	USD 1,200
	包括与信限度等	USD 9,100
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
新韓銀行	ウォン建支払保証	44,424
	外貨支払保証等	USD 97,993
	法人カード発行保証	VND 241,567
ウリィ銀行	ウォン建支払保証	11
	外貨支払保証	USD 5,000
	契約履行保証等	USD 150
Vietcombank	法人カード発行保証	VND 50,000
ソウル保証保険	契約履行保証等	509,302
		USD 119
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	1,706,890
専門建設共済組合	契約履行保証等	135
韓国住宅金融公社	契約履行保証等	25,526
情報通信共済組合	契約履行保証等	838,405
ACE American火災海上保険	契約履行保証等	USD 10,000
合計		3,131,593
		USD 126,748
		VND 291,567

(3) 支配会社は子会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、(株)KTサットと連帯して返済する責任がある。当半期末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して返済すべき金額は428百万ウォン(2025年12月31日：428百万ウォン)である。

(4) 連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2026年：ファーストファイブジー第85次～第87次流動化専門有限会社、2025年：ファーストファイブジー第79次～第84次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることにしている。

(5) 当半期末現在、連結会社が被告となって係争中の訴訟事件等は196件で、訴訟価額は145,742百万ウォン(2025年12月31日：158,621百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当金22,539百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は当半期末現在では予測することができない(注記14参照)。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書において、連結会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、当該契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 当半期末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 当半期末現在、まだ納入されていない有形資産・無形資産及び投資不動産の取得のための契約額は441,098百万ウォン(2025年12月31日：399,817百万ウォン)である。

(9) 連結会社はEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と締結した契約が存在する。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記6参照)。

(10) 連結会社はStorm Ventures FUND VII等に対する契約による追加出資義務を負っている。当半期末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額USD 23,250千ドル、JPY 160,000千円を出資する予定である。

(11) 当半期末現在、連結会社は社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防(株)に対し、運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額470,160百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(12) 連結会社は現代モータース(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約に関連して締結した契約がある。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モータース(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行行使することができる。

(13) 連結会社は(株)KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と契約を締結した。当該契約により、今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家はタグアロング権(Tag-Along)若しくは株式買取請求権(Put-Option)を行行使することができる。当該契約に関連して連結会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差異が発生する場合、相互収益を精算することができる(注記6参照)。

(14) 当半期末現在、連結会社はバンドリング商品に関連して(株)TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受ける権利を有している。

(15) 当半期末現在、連結会社は、ルワンダ政府との株主間の契約により、KT Rwanda Networks Ltd.の保有持分全量に対するプットオプションを行使した。しかし、ルワンダ政府が当該プットオプションの行使に対して異議を提起したことにより、当半期末現在、モーリシャス所在の国際仲裁機関において国際仲裁手続が進行中であり、仲裁の結果については不確定である。

(16) 報告期間末現在、連結会社の有形資産及び投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物(*)	1,292,951	803,540	借入金	644,327	企業銀行/新韓銀行/ハナ銀行等
土地、建物	1,305,771	120,888	保証金	103,282	賃借権者

2) 2025年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物(*)	1,300,290	810,057	借入金	647,638	企業銀行/新韓銀行/ハナ銀行等
土地、建物	1,290,020	110,273	保証金	91,806	賃借権者

(*) 連結会社が教保資産信託株式会社(Kyobo Asset Trust Co., Ltd.)との間で締結した不動産担保信託契約に基づき、信託された不動産の帳簿価額が含まれている。また、同信託契約に基づく優先受益権、保険金請求権及び貸出金実行口座等の預金に設定された根質権が、金融機関からの借入金に対する担保として提供されている。

(17) 連結会社は一部のサプライヤーとサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、サプライヤー・ファイナンス契約に参加するサプライヤーは連結会社に対する債権について、資金提供者から早期に支払いを受けることができる。連結会社は通常の支払条件に従い、資金提供者に代金を支払って、債務を決済する。当半期末現在、サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債は財政状態計算書の仕入債務及びその他債務に含まれており、帳簿価額は21,230百万ウォン(2025年12月31日：46,011百万ウォン)である。このうちサプライヤーが資金提供者から既に代金を受領した部分の帳簿価額は8,444百万ウォン(2025年12月31日：19,196百万ウォン)である。サプライヤー・ファイナンス契約に該当する仕入債務及びその他債務の帳簿価額に、重要な非現金変動はない。

(18) 連結会社はMicrosoftとクラウドサービス利用に関する契約を締結している。当該契約により、2024年10月1日から2029年9月30日までの期間(計60ヶ月)にわたりMicrosoft Azureサービスの提供を受けることができ、契約総額は約1兆3,650億ウォンである。契約期間内に未使用となった金額については、契約条件及びMicrosoftの方針に従い、契約期間終了後最長4年間にわたり追加で利用することができる。

17. リース

連結会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。連結会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記10に記載されている。

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、連結会社がリースに関連して連結財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	1,248,981	1,307,484
機械施設及び通信線路施設	111,374	125,715
その他	85,932	104,918
合計	1,446,287	1,538,117

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
リース負債(*)		
流動	366,497	379,291
非流動	977,861	1,043,915
合計	1,344,358	1,423,206

(*) 連結財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ133,113百万ウォン、155,504百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期において、リースに関連して連結損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	164,939	158,005
機械施設及び通信線路施設	30,501	12,652
その他	31,988	42,648
合計	227,428	213,305
リース負債に対する利息費用	26,069	21,308
短期リース料	4,490	5,794
短期リースでない少額資産リース料	8,865	13,333
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	6,247	6,705

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ262,552百万ウォン、247,289百万ウォンである。

18. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
法定積立金(*)	782,249	782,249
任意積立金	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	10,036,353	9,530,721
合計	15,469,964	14,964,332

(*) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は、現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

19. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
自己株式	(609,979)	(461,135)
自己株式処分損益	3,347	2,828
株式基準報酬	2,630	7,119
連結グループ内の資本取引等(*)	(425,459)	(425,527)
合計	(1,029,461)	(876,715)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び子会社の持分比率変動による投資差額等が含まれている。

(2) 報告期間末現在、連結会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
株式数(単位：株)	13,489,877	10,926,622
金額(単位：百万ウォン)	609,979	461,135

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

20. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	6,593,131	13,291,651	7,359,709	14,144,784
その他源泉から生じる収益	86,735	166,663	67,628	127,670
合計	6,679,866	13,458,314	7,427,337	14,272,454

(2) 当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	5,922,901	11,656,327	5,817,691	11,518,086
財の販売	756,965	1,801,987	1,609,646	2,754,368
合計	6,679,866	13,458,314	7,427,337	14,272,454

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。但し、財の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
契約資産(*1)	1,297,983	1,111,973
契約負債(*1)	235,945	267,622
繰延収益(*2)	95,881	94,302

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ262,835百万ウォン、23,894百万ウォンである(2025年12月31日：契約資産 85,713百万ウォン、契約負債27,884百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
契約獲得の増分コスト	1,999,489	2,018,168
契約履行コスト	83,503	80,920
合計	2,082,992	2,099,088

連結会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は1,000,388百万ウォン(2025年半期：872,759百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に連結会社が認識した収益のうち、繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	30,236	112,967	54,710	118,625
加入収益／設置収益の繰延認識	12,406	25,841	11,818	24,303
合計	42,642	138,808	66,528	142,928

21. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	1,173,890	2,347,764	1,119,356	2,241,191
減価償却費	685,901	1,380,087	715,724	1,431,552
使用権資産減価償却費	112,615	227,428	108,808	213,305
無形資産償却費	142,556	290,892	151,367	299,718
支払手数料	358,063	712,317	395,929	790,557
接続費用	97,689	194,170	100,132	197,497
国際精算負担金費用	35,594	75,659	30,566	61,506
棚卸資産の仕入	789,579	1,947,394	733,969	1,567,357
棚卸資産の変動	(88,109)	(209,523)	409,970	496,294
販売促進費及び販売手数料	627,534	1,258,128	596,675	1,165,361
サービス原価	679,911	1,289,314	609,205	1,209,604
電力水道費	130,816	270,372	126,735	263,518
租税公課	66,167	131,451	63,061	127,502
賃借料	22,488	59,583	33,944	73,067
保険料	16,933	32,889	14,296	31,446
開通架設費	41,782	79,989	37,925	83,764
広告宣伝費	35,552	67,817	37,337	69,587
研究開発費	44,064	108,608	39,019	100,432
カード債権購入費用	691,274	1,342,599	699,844	1,372,489
その他	367,252	720,360	388,657	773,118
合計	6,031,551	12,327,298	6,412,519	12,568,865

(2) 当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	1,089,731	2,167,906	1,044,938	2,081,133
退職給付(確定給付型)	57,803	112,431	53,113	106,400
退職給付(確定拠出型)	20,534	43,309	17,702	38,424
株式基準報酬	2,861	6,772	2,893	5,233
その他	2,961	17,346	710	10,001
合計	1,173,890	2,347,764	1,119,356	2,241,191

22. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分利益	4,940	22,145	496	10,328
無形資産処分利益	22	22	-	1,641
使用権資産処分利益	704	937	725	1,664
有形資産減損補償収益	62,800	110,502	(2,885)	14,681
国庫補助金収益	30	463	72	117
関連会社投資株式処分利益	-	21,501	903	8,384
子会社処分利益	-	-	-	10,156
その他	6,430	15,720	9,973	27,675
合計	74,926	171,290	9,284	74,646

(2) 当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分損失	24,684	52,853	11,454	26,002
無形資産処分損失	179	875	3,437	5,305
使用権資産処分損失	348	580	727	1,634
子会社処分損失	-	-	6,161	6,564
寄付金費用	487	8,044	1,987	5,718
その他の貸倒償却費	7,368	12,271	3,623	8,075
その他(*)	73,289	89,432	8,712	20,613
合計	106,355	164,055	36,101	73,911

(*) 当半期において、顧客情報の流出及び無断少額決済被害に関連して個人情報保護委員会により賦課された課徴金53,979百万ウォンが含まれている。

23. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	59,503	122,150	66,615	132,881
為替差益	6,140	11,122	6,802	11,696
外貨換算利益	17,331	24,746	257,564	268,604
デリバティブ取引利益	(14)	1,389	78	154
デリバティブ評価利益	58,640	221,875	3,169	19,664
配当金収益	15,326	39,374	12,701	41,504
その他	18,546	20,135	1,207	1,727
合計	175,472	440,791	348,136	476,230

(2) 当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	98,862	193,057	95,760	188,843
為替差損	4,371	9,639	6,037	8,539
外貨換算損失	60,180	234,825	13,704	26,151
デリバティブ取引損失	-	-	-	4,742
デリバティブ評価損失	1,110	5,731	247,742	256,303
売上債権処分損失	5,017	7,969	2,452	3,467
金融商品評価損失	4,090	4,090	9,515	9,653
その他	901	258	1,737	3,608
合計	174,531	455,569	376,947	501,306

24. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率の推定に基づいて認識した。

当半期末現在、2026年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は25.0%である。

25. 支配会社の所有者持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株に帰属する半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	439,791	791,754	687,667	1,227,236
加重平均流通普通株式数(単位：株)	240,272,117	240,681,775	243,812,057	244,777,361
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,830	3,290	2,820	5,014

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には転換社債、転換優先株及びその他株式基準報酬等がある。

内訳	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	439,791	791,754	687,667	1,227,236
普通株に帰属する希薄化効果(単位：百万ウォン)	(125)	(278)	(309)	(566)
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	439,666	791,476	687,358	1,226,670
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)(*)	86,386	103,553	26,121	65,166
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数 (単位：株)	240,358,503	240,785,328	243,838,178	244,842,527
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,829	3,287	2,819	5,010

(*) 希薄化効果を有する希薄性潜在的普通株は、株式基準報酬である。

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

26. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
1. 半期純利益	868,857	1,300,081
2. 調整項目	2,476,002	2,488,703
法人税費用	289,766	386,678
受取利息(*1)	(187,284)	(189,858)
支払利息(*1)	232,561	224,045
受取配当金(*2)	(60,210)	(42,894)
減価償却費	1,396,661	1,456,806
無形資産償却費	294,791	303,639
使用権資産償却費	227,428	213,305
退職給付(確定給付型)	118,404	113,343
貸倒償却費	58,541	55,726
関連会社及び共同支配企業投資の純損益に対する持分	(33,982)	(7,310)
子会社及び関連会社処分損益	(21,501)	(11,976)
有形資産及び投資不動産の処分損益	30,708	15,674
有形資産減損損失	81	-
使用権資産処分損益	(357)	(30)
無形資産処分損益	853	3,664
無形資産減損損失	199	822
外貨換算損益	209,618	(242,288)
デリバティブ関連損益	(216,155)	240,209
償却原価で測定する金融資産処分損益	3	18
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(7,750)	3,392
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益(*3)	(8,476)	8,545
その他	152,103	(42,807)
3. 営業活動による資産・負債の変動	(1,019,184)	(995,641)
売上債権の増加	(97,057)	(151,788)
その他債権の増加	(624,780)	(523,632)
その他流動資産の増加	(134,899)	(332,086)
その他非流動資産の増加	(151,492)	(104,486)
棚卸資産の減少(増加)	(189,171)	624,842
仕入債務の増加(減少)	(139,715)	83,474
その他債務の増加	195,263	56,735
その他流動負債の増加(減少)	198,957	(616,402)
その他非流動負債の増加(減少)	1,937	(1,729)
引当金の増加(減少)	(37,421)	1,223
繰延収益の増加(減少)	(1,115)	887
社外積立資産の減少	251,227	232,174

退職金(確定給付型)の支払	(290,918)	(264,853)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,325,675	2,793,143

(*1) 子会社であるBCカード(株)等は受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期中に営業収益として認識した受取利息65,134百万ウォン(2025年半期：56,977百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息39,504百万ウォン(2025年半期：35,202百万ウォン)が含まれている。

(*2) 子会社であるBCカード(株)は受取配当金を営業収益として認識しており、当半期中に営業収益として認識した受取配当金20,826百万ウォン(2025年半期：1,384百万ウォン)が含まれている。

(*3) 子会社である(株)KTインベストメント等は当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期中に営業収益及び営業費用として認識した当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価純損失173百万ウォン(2025年半期：330百万ウォン)が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
借入金の流動性振替	2,412,682	743,561
建設仮勘定の本資産振替	904,090	706,874
有形資産の取得に関連する未払金振替	(140,746)	(370,189)
無形資産の取得に関連する未払金振替	135,214	(275,382)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(10,493)	(23,766)

27. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2026年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,785,572	15,451	-	227,381	-	242,419	11,270,823
リース負債	1,423,206	(217,199)	130,634	-	-	7,717	1,344,358
デリバティブ負債	13,862	-	-	-	(11,881)	-	1,981
デリバティブ資産	(315,537)	-	-	-	(215,501)	-	(531,038)
財務活動からの総負債	11,907,103	(201,748)	130,634	227,381	(227,382)	250,136	12,086,124

(2) 2025年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	10,520,691	484,284	22,990	(265,798)	-	(11,981)	10,750,186
リース負債	1,059,453	(202,157)	202,512	-	-	(52,995)	1,006,813
デリバティブ負債	3	405	-	-	8,896	-	9,304
デリバティブ資産	(445,471)	(3,724)	-	-	219,043	3,993	(226,159)
財務活動からの総負債	11,134,676	278,808	225,502	(265,798)	227,939	(60,983)	11,540,144

28. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて事業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード事業
衛星放送	衛星放送事業
不動産	不動産開発及び供給業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業セグメント

(2) 当半期及び前半期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

1) 2026年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,523,419	9,358,050	388,950	702,878	801,112	1,597,805
金融	851,639	1,647,115	45,121	92,965	10,297	17,194
衛星放送	176,031	349,300	7,963	15,199	50,664	61,529
不動産	251,554	482,747	59,188	110,843	18,627	37,252
その他	2,354,960	4,566,691	147,149	226,527	56,670	216,273
小計	8,157,603	16,403,903	648,371	1,148,412	937,370	1,930,053
連結調整等	(1,477,737)	(2,945,589)	(56)	(17,396)	24,175	(11,173)
合計	6,679,866	13,458,314	648,315	1,131,016	961,545	1,918,880

2) 2025年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,772,823	9,454,830	468,735	868,849	812,995	1,623,479
金融	838,080	1,663,572	42,168	95,685	6,960	14,850
衛星放送	170,422	340,019	14,467	27,619	10,927	22,305
不動産	157,292	290,530	25,682	41,781	17,354	34,148
その他	2,981,133	5,333,555	448,719	625,715	157,093	311,580
小計	8,919,750	17,082,506	999,771	1,659,649	1,005,329	2,006,362
連結調整等	(1,492,413)	(2,810,052)	15,047	43,940	(29,430)	(61,787)
合計	7,427,337	14,272,454	1,014,818	1,703,589	975,899	1,944,575

(*) 償却費は有形資産減価償却費、無形資産償却費、投資不動産減価償却費及び使用権資産減価償却費の合計である。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2026年半期		2025年半期		2026年6月30日	2025年12月31日
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計		
国内	6,630,167	13,363,540	7,384,643	14,184,419	19,857,691	20,074,061
海外	49,699	94,774	42,694	88,035	158,350	151,198
合計	6,679,866	13,458,314	7,427,337	14,272,454	20,016,041	20,225,259

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

29. 関連当事者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社の関連当事者の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等50社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコー一般私募不動産投資信託第143号等

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 報告期間末現在、連結会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

関連当事者の区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	845	106,456	224	940	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	1,377	-	623	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	227	1,482	-	-	483
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	182	-	-	309	94,913
	その他	16,500	913	469	1,518	-
その他	その他	82	63	-	-	-
合計		18,071	110,291	693	3,390	95,396

2) 2025年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	2,089	53,865	-	795	-
	(株)リトルビッグピクチャーズ	235	1,382	-	249	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	117	1,482	-	-	1,719
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	185	-	-	299	98,474
	その他	6,419	747	161	1,228	-
その他	その他	228	66	-	-	-
合計		9,273	57,542	161	2,571	100,193

(3) 当半期及び前半期における連結会社と関連当事者との間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)			
関連会社及び共同支配企業	(株)케이バンク	15,722	51	17,365	-	59	-	2,300
	HD現代ロボティクス(株)	41	-	-	-	-	-	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	18	100	771	-	-	15	-
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	-	165	1,670	-	-	1,662	-
	Gaebong PFV(株)	5,802	-	-	-	-	-	-
	その他(*2)	14,433	405	10,055	65	-	-	2,582
その他	その他	1	74	3	-	-	-	1
合計		36,017	795	29,864	65	59	1,677	4,883

- (*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。
- (*2) (株)ストーリーウィズが子会社から除外される前までの取引金額が含まれている。

2) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他(*1)			
関連会社及び共同支配企業	(株)케이バンク	16,125	-	12,925	-	891	-	-
	HD現代ロボティクス(株)	38	-	-	-	-	-	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	18	100	914	-	-	42	200
	Kリアルティ3号一般不動産私募投資会社	24,980	169	19	-	-	-	-
	その他(*2)	12,430	353	16,694	10,554	-	-	5,444
その他	その他	1	406	85	-	-	-	-
合計		53,592	1,028	30,637	10,554	891	42	5,644

- (*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。
- (*2) (株)トラステイが関連会社から除外される前までの取引金額が含まれている。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
短期給付	1,144	1,089
退職給付	1,964	140

株式基準報酬	455	367
合計	3,563	1,596

(5) 当半期及び前半期における連結会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年半期

関連当事者の区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	1,213	-
	ソレールIPTV映像投資組合	-	-	4,000
	その他	-	1,646	10,819
合計		-	2,859	20,819

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2025年半期

関連当事者の区分	会社名	資金借入取引(*)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び共同支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	6,000
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	914	-
	(株)ケイバンク	-	-	100,000
	その他	-	-	717
合計		-	914	106,717

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(6) 連結会社は、関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等に対して契約による出資義務を負っている。当半期末現在、連結会社は76,234百万ウォンを追加出資する予定である。

(7) 当半期末現在、連結会社が(株)ケイバンク等に提供しているカード契約限度額は1,594百万ウォン(2025年12月31日：1,486百万ウォン)である。

30. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、連結会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日		2025年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	3,049,813	(*1)	3,506,971	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	8,186,519	(*1)	7,572,857	(*1)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,985	100,985	107,644	107,644
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	1,662,713	(*1)	1,476,527	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	996,507	996,507	774,557	774,557
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,207,742	3,207,742	2,423,277	2,423,277
ヘッジ目的デリバティブ資産	531,038	531,038	315,537	315,537
合計	17,735,317		16,177,370	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	6,890,145	(*1)	6,693,177	(*1)
借入金	11,270,823	11,081,578	10,785,572	9,722,743
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	1,026,315	(*1)	999,020	(*1)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	105,810	105,810
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,981	1,981	13,862	13,862
合計	19,189,264		18,597,441	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に企業がアクセスできる同一の資産又は負債の活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に関する直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観察可能でないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が開示される連結会社の資産と負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	100,985	-	100,985
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	243,081	753,426	996,507
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,838,049	4,984	364,709	3,207,742
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	531,038	-	531,038
合 計	2,838,049	880,088	1,118,135	4,836,272
負債				
借入金	-	11,081,578	-	11,081,578
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	1,981	-	1,981
合 計	-	11,083,559	-	11,083,559

2) 2025年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	107,644	-	107,644
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,562	64,237	706,758	774,557
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,044,434	5,319	373,524	2,423,277
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	315,537	-	315,537
合 計	2,047,996	492,737	1,080,282	3,621,015
負債				
借入金	-	9,722,743	-	9,722,743
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	432	105,378	105,810
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	13,862	-	13,862
合計	-	9,737,037	105,378	9,842,415

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

当半期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア. 2026年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	706,758	373,524	105,378
取得金額	30,108	3,528	-
振替金額	374	1,587	-
連結範囲変動	(468)	-	-
処分金額	(4,743)	(1,920)	(109,960)
損益認識額	21,397	(112)	4,582
その他包括損益認識額	-	(11,898)	-
半期末帳簿価額	753,426	364,709	-

イ. 2025年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	842,612	342,830	132,011
取得金額	20,673	100,000	-
振替金額	(3,245)	(108)	-
処分金額	(44,461)	(1,157)	(381)
当期損益認識額	(33,165)	49	(17,254)
その他包括損益認識額	-	(1,167)	-
半期末帳簿価額	782,414	440,447	114,376

(4) 価値評価技法

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、開示される公正価値について次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

区分	公正価値	レベル	主要価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,985	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	996,507	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、Backsolveモデル、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	369,693	2,3	割引キャッシュ・フロー法、ハル・ホワイト・モデル、LSMCモデル、Backsolveモデル、T-Fモデル
ヘッジ目的デリバティブ資産	531,038	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	11,081,578	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,981	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2025年12月31日

区分	公正価値	レベル	主要価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	770,995	2,3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、Backsolveモデル、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	378,843	2,3	割引キャッシュ・フロー法、ハル・ホワイト・モデル、LSMCモデル、Backsolveモデル、T-Fモデル
ヘッジ目的デリバティブ資産	315,537	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	9,722,743	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	105,810	2,3	二項モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部専門家による公正価値の測定結果は、財務室の会計及び税務担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の会計及び税務担当と協議している。

31. 後発事象

(1) 連結会社は報告期間末以後、次の社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2026 Global	2026年7月13日	USD 500,000	4.625%	2030年1月13日

(2) 連結会社は2026年7月14日付の取締役会で四半期配当を決議しており、主要内容は次の通りである。

区分	内訳
四半期配当額	1株当たり現金配当額 600ウォン(配当総額：142,579百万ウォン)
時価配当率	1.09%
配当基準日	2026年7月29日
配当金支払日	2026年8月13日

(3) 連結会社は、報告期間末後に、顧客情報の流出及び無断少額決済被害に関連して個人情報保護委員会により課徴金が賦課され、当該課徴金を半期財務諸表に反映した。

(4) 連結会社は、2026年5月4日に設立された分割新設法人であるAIメディア放送株式会社の発行済株式の100%を、2026年7月2日付で第三者に売却(売却価額：9,500百万ウォン)した。同取引により発生すると見込まれる売却目的で保有する資産の処分利益は7,074百万ウォンであり、当該影響は当半期財務諸表には反映されていない。

(5) 子会社である(株)KTジニーミュージックは、適正な流通株式数の維持を通じて株価の安定化及び企業価値の向上を図るため、2026年7月23日の取締役会決議により株式併合を決定した。

[次へ](#)

(2) 半期財務諸表

半期財政状態計算書
第45期 半期 2026年 6月30日現在
第44期 2025年12月31日現在

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第45期 半期末				第44期 期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資産									
I. 流動資産			7,181,940		754,421		7,212,515		757,633
現金及び現金性資産	4,28	1,210,361		127,141		1,585,921		166,592	
売上債権及びその他債権	4,5,28	2,906,418		305,302		2,915,727		306,280	
その他金融資産	4,6,28	378,758		39,786		223,007		23,426	
棚卸資産	7	270,711		28,437		94,282		9,904	
その他流動資産	8	2,415,692		253,754		2,393,578		251,432	
II. 非流動資産			23,262,609		2,443,603		22,465,072		2,359,826
売上債権及びその他債権	4,5,28	395,318		41,526		362,919		38,123	
その他金融資産	4,6,28	3,556,287		373,567		2,684,482		281,989	
有形資産	9	10,402,139		1,092,685		10,932,344		1,148,380	
使用権資産	16	779,732		81,906		812,243		85,321	
投資不動産	9	1,167,552		122,645		1,123,857		118,055	
無形資産	9	1,173,843		123,305		843,157		88,569	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資	10	4,826,783		507,026		4,821,010		506,419	
その他非流動資産	8	960,955		100,943		885,060		92,970	
資産合計			30,444,549		3,198,024		29,677,587		3,117,459
負債									
I. 流動負債			7,411,217		778,506		6,862,293		720,844
仕入債務及びその他債務	4,11,28	3,972,615		417,300		4,321,805		453,981	
借入金	4,12,28	2,279,708		239,470		1,323,792		139,057	
その他金融負債	4,6,28	12,101		1,271		10,359		1,088	
当期法人税負債		169,541		17,809		152,599		16,030	
引当金	13	251,907		26,461		295,369		31,027	
繰延収益	19	52,891		5,556		51,027		5,360	
その他流動負債	4,8,16	672,454		70,637		707,342		74,302	
II. 非流動負債			7,033,147		738,791		7,588,734		797,153
仕入債務及びその他債務	4,11,28	450,023		47,272		207,070		21,752	
借入金	4,12,28	4,724,956		496,329		5,744,913		603,470	
その他金融負債	4,6,28	239		25		13,862		1,456	
確定給付負債(純額)	14	86,533		9,090		27,160		2,853	
引当金	13	89,585		9,410		90,210		9,476	
繰延収益	19	119,689		12,573		128,241		13,471	
繰延税金負債		1,139,667		119,715		925,355		97,203	
その他非流動負債	4,8,16	422,455		44,376		451,923		47,472	
負債合計			14,444,364		1,517,297		14,451,027		1,517,997
資本									
I. 資本金		1,564,499		164,342		1,564,499		164,342	
II. 株式発行超過金		1,440,258		151,291		1,440,258		151,291	
III. 利益剰余金	17	12,555,826		1,318,917		12,219,860		1,283,626	
IV. その他包括損益累計額		1,227,437		128,935		636,965		66,909	
V. その他資本構成要素	18	(787,835)		(82,758)		(635,022)		(66,705)	

資本合計			16,000,185		1,680,727		15,226,560		1,599,462
負債及び資本合計			30,444,549		3,198,024		29,677,587		3,117,459

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期損益計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科 目	注記	第45期 半期				第44期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I.営業収益	19	4,523,419	9,358,050	475,159	983,009	4,772,823	9,454,830	501,357	993,175
II.営業費用	20	4,134,470	8,655,173	434,302	909,176	4,304,088	8,585,981	452,120	901,908
III.営業利益		388,949	702,877	40,857	73,833	468,735	868,849	49,238	91,268
その他収益	21	73,709	210,356	7,743	22,097	13,595	78,189	1,428	8,213
その他費用	21	97,846	146,089	10,278	15,346	22,965	50,554	2,412	5,310
金融収益	22	150,400	388,442	15,799	40,804	309,958	397,851	32,559	41,792
金融費用	22	135,331	360,435	14,216	37,862	346,892	423,583	36,439	44,495
IV.法人税費用差引前純利益		379,881	795,151	39,904	83,526	422,431	870,752	44,374	91,467
法人税費用	23	94,692	169,941	9,947	17,851	64,365	147,309	6,761	15,474
V.半期純利益		285,189	625,210	29,957	65,675	358,066	723,443	37,613	75,994
基本的一株当たり半期純利益(単位：ウォン／円)	24	1,187	2,598	125	273	1,469	2,956	154	311
希薄化後一株当たり半期純利益(単位：ウォン／円)	24	1,187	2,597	125	273	1,468	2,955	154	310

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期包括利益計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科 目	注 記	第45期 半期				第44期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
I. 半期純利益		285,189	625,210	29,957	65,675	358,066	723,443	37,613	75,994
II. その他包括損益									
当期損益として再分類されない項目		262,952	584,642	27,622	61,413	152,641	151,819	16,034	15,948
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	(2,950)	(4,827)	(310)	(507)	(791)	3,819	(83)	401
その他包括損益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の評価損益		265,902	589,469	27,931	61,920	153,432	148,000	16,117	15,547
事後的に当期損益として再分類される 項目		(3,215)	5,198	(338)	546	1,726	16,937	181	1,779
ヘッジデリバティブの評価	6	37,375	162,337	3,926	17,053	(181,012)	(167,131)	(19,014)	(17,556)
ヘッジデリバティブのその他包括損 益のうち、当期損益に含まれている 再分類調整		(40,590)	(157,139)	(4,264)	(16,507)	182,738	184,068	19,196	19,335
半期法人税引後のその他包括損益		259,737	589,840	27,284	61,959	154,367	168,756	16,215	17,727
III. 半期総包括利益		544,926	1,215,050	57,241	127,634	512,433	892,199	53,828	93,720

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期持分変動計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティ

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他包括損益累計額		その他資本構成要素		総計	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2025年1月1日現在残高		1,564,499	164,342	1,440,258	151,291	11,717,929	1,230,901	86,478	9,084	(389,024)	(40,865)	14,420,140	1,514,752
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	723,443	75,994	-	-	-	-	723,443	75,994
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	6	-	-	-	-	(18,904)	(1,986)	166,904	17,532	-	-	148,000	15,547
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	-	-	-	-	3,819	401	-	-	-	-	3,819	401
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	16,937	1,779	-	-	16,937	1,779
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(122,836)	(12,903)	-	-	-	-	(122,836)	(12,903)
中間配当		-	-	-	-	(146,984)	(15,440)	-	-	-	-	(146,984)	(15,440)
自己株式処分損失利益剰余金処分	18	-	-	-	-	(57)	(6)	-	-	57	6	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(199,374)	(20,943)	(199,374)	(20,943)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,075	428	4,075	428
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,127)	(434)	(4,127)	(434)
2025年6月30日現在残高		1,564,499	164,342	1,440,258	151,291	12,156,410	1,276,961	270,319	28,395	(588,393)	(61,807)	14,843,093	1,559,181
2026年1月1日現在残高		1,564,499	164,342	1,440,258	151,291	12,219,860	1,283,626	636,965	66,909	(635,022)	(66,705)	15,226,560	1,599,462
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	625,210	65,675	-	-	-	-	625,210	65,675
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価	6	-	-	-	-	4,195	441	585,274	61,480	-	-	589,469	61,920
確定給付負債(純額)の再測定要素	14	-	-	-	-	(4,827)	(507)	-	-	-	-	(4,827)	(507)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	5,198	546	-	-	5,198	546
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(144,658)	(15,195)	-	-	-	-	(144,658)	(15,195)
中間配当		-	-	-	-	(143,863)	(15,112)	-	-	-	-	(143,863)	(15,112)
自己株式処分損失利益剰余金処分	18	-	-	-	-	(91)	(10)	-	-	91	10	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(153,560)	(16,131)	(153,560)	(16,131)
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,716	495	4,716	495
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,060)	(426)	(4,060)	(426)
2026年6月30日現在残高		1,564,499	164,342	1,440,258	151,291	12,555,826	1,318,917	1,227,437	128,935	(787,835)	(82,758)	16,000,185	1,680,727

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第45期 半期 2026年1月1日から2026年6月30日まで

第44期 半期 2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン／百万円)

科目	注記	第45期 半期				第44期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			1,798,132		188,883		2,408,660		253,016
営業から創出されたキャッシュ・フロー	25	1,821,207		191,307		2,413,718		253,547	
利息の支払		(115,948)		(12,180)		(124,883)		(13,118)	
利息の受取		79,878		8,391		83,015		8,720	
配当金の受取		106,476		11,185		64,579		6,784	
法人税納付額		(93,481)		(9,820)		(27,769)		(2,917)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,269,563)		(133,360)		(1,354,106)		(142,241)
1. 投資活動による現金収入		95,974		10,082		92,578		9,725	
貸付金の回収		14,272		1,499		17,621		1,851	
償却原価で測定する金融資産の処分		30,000		3,151		-		-	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		12,290		1,291		5,493		577	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		11,685		1,227		2,297		241	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		4,807		505		34,176		3,590	
有形資産の処分		22,559		2,370		29,591		3,108	
無形資産の処分		37		4		3,002		315	
使用権資産の処分		324		34		398		42	
2. 投資活動による現金支出		(1,365,537)		(143,442)		(1,446,684)		(151,966)	
貸付金の支払		5,242		551		8,299		872	
償却原価で測定する金融資産の取得		26,440		2,777		626		66	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		5,627		591		5,411		568	
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		1,400		147		-		-	
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		10,580		1,111		5,803		610	
有形資産の取得		901,346		94,681		1,145,596		120,338	
無形資産の取得		414,902		43,583		280,896		29,507	
使用権資産の取得		-		-		53		6	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	26		(904,302)		(94,992)		(1,174,949)		(123,422)
1. 財務活動による現金収入		298,951		31,403		1,090,657		114,567	
借入金の借入		298,951		31,403		1,090,657		114,567	
2. 財務活動による現金支出		(1,203,253)		(126,395)		(2,265,606)		(237,989)	
配当金の支払		288,521		30,307		269,820		28,343	
借入金の返済		590,247		62,002		1,630,247		171,248	
デリバティブ契約による現金支出		-		-		3,724		391	
自己株式の取得		153,560		16,131		199,374		20,943	
リース負債の減少		170,925		17,955		162,441		17,063	
IV. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			173		18		(254)		(27)
V. 現金の増加(減少)(I＋II＋III＋IV)			(375,560)		(39,450)		(120,649)		(12,673)
VI. 期首現金残高			1,585,921		166,592		1,540,570		161,828
VII. 半期末現金残高			1,210,361		127,141		1,419,921		149,154

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第45期 半期：2026年6月30日現在

第44期 半期：2025年6月30日現在

株式會社ケーティー

1. 一般事項

株式會社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関等全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要な会計方針

2.1 半期財務諸表の作成基準

本財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表である。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2025年12月31日付で終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければならない。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2026年1月1日をもって開始する会計期間から、以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正) - 金融商品の分類及び測定

実務上生じた適用上の論点に対応するとともに、新たな要求事項を追加するため、企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」が改正された。

- ・ 一定の要件を満たす場合、決済日前に電子送金システムを通じて金融負債が決済されたもの(認識が中止されたもの)とみなすことを認める。
- ・ 金融資産が元金及び利息のみで構成されているかの基準を満たすか否かを評価するための追加的な指針を明確化し、追加する。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する契約条件が企業に及ぼす影響及び企業がさらされる程度を、金融商品の種類ごとに開示する。
- ・ その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に関する追加開示を行う。

- 韓国採択国際会計基準の年次改善 Volume 11

基準書間の要求事項の整合性を高め、不明確な部分を明確化し、理解可能性を改善するため、韓国採択国際会計基準の年次改善 Volume 11が公表された。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用
- ・ 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る損益及び実務適用指針
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止に係る会計処理及び取引価格の定義
- ・ 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- ・ 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法に関する記載の修正

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」(改正)－自然に依存する電力に関連する契約

電力生産の源泉が統制できない自然条件(天候等)に依存することにより、企業が基礎電力量の変動性にさらされる契約を、自然に依存する電力に関連する契約と定義し、「自然条件に依存する電力を購入又は販売する契約」が自己使用の例外の評価対象であることを明確化した。

また、自然条件に依存する「予想電力取引が変動する名目数量」を「ヘッジ対象項目」に指定できるようにする等、ヘッジ会計の要件を変更し、関連する開示を追加した。

(2) 会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」(制定)

企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」は、企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」を置き換える。第1118号は、損益計算書を中心として、情報利用者が企業の業績を分析及び比較するために有用な情報を提供し、類似企業間における財務業績の比較可能性を向上させることが期待される。

第1118号は、2027年1月1日以後開始する会計年度から適用しなければならず、早期適用が認められる。企業は、企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って本基準書を遡及適用しなければならないため、比較情報として表示される2026年12月31日に終了する事業年度の情報は、第1118号に従って修正再表示される。

会社が第1118号を適用して財務諸表を作成する場合、現行の財務諸表と重要な差異が生じることが見込まれる主な会計方針は、以下のとおりである。これらは、今後生じ得るすべての差異を網羅するものではなく、追加的な分析結果により変更される可能性がある。

- ・損益計算書の表示等の変更
- ・経営者が定義した業績指標に関する開示の導入
- ・キャッシュ・フローの分類等の変更

会社は、上記に挙げられた改正が財務諸表に及ぼす影響について検討中である。

2.3 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

会社はPillar 2法人税制度の適用対象である。検討の結果、当期に認識すべきPillar2法人税に関連する当期法人税費用はなく、Pillar 2法人税に係る繰延税金の認識及び開示については、例外規程を適用している。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況から合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致する場合はごく稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別の金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,210,361	-	-	-	1,210,361
売上債権及びその他債権	3,200,751	-	100,985	-	3,301,736
その他金融資産	107,128	369,557	2,935,218	523,142	3,935,045

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務 (*)	4,162,042	-	-	-	4,162,042
借入金	7,004,664	-	-	-	7,004,664
その他金融負債	-	10,359	1,981	-	12,340
リース負債	-	-	-	656,157	656,157

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

2) 2025年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,585,921	-	-	-	1,585,921
売上債権及びその他債権	3,171,002	-	107,644	-	3,278,646
その他金融資産	110,465	344,938	2,139,753	312,333	2,907,489

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務 (*)	4,328,561	-	-	-	4,328,561
借入金	7,068,705	-	-	-	7,068,705
その他金融負債	-	10,359	13,862	-	24,221
リース負債	-	-	-	685,732	685,732

(*) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が除外されている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,891,837	(298,888)	(8,085)	2,584,864
その他債権	360,607	(37,717)	(1,336)	321,554
合計	3,252,444	(336,605)	(9,421)	2,906,418
非流動資産				
売上債権	278,197	(927)	(16,186)	261,084
その他債権	142,053	(245)	(7,574)	134,234
合計	420,250	(1,172)	(23,760)	395,318

2) 2025年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,846,416	(297,704)	(7,772)	2,540,940
その他債権	413,486	(36,143)	(2,556)	374,787
合計	3,259,902	(333,847)	(10,328)	2,915,727
非流動資産				
売上債権	276,633	(928)	(14,078)	261,627
その他債権	107,804	(309)	(6,203)	101,292
合計	384,437	(1,237)	(20,281)	362,919

(2) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
貸付金	23,708	32,721
未収金	269,272	278,288
未収収益	1,696	1,234
保証金	199,074	200,288
損失引当金	(37,962)	(36,452)
合計	455,788	476,079

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部をその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	107,128	110,465
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	369,557	344,938
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,935,218	2,139,753
ヘッジ目的デリバティブ資産	523,142	312,333
差引：非流動項目	(3,556,287)	(2,684,482)
流動項目	378,758	223,007
その他金融負債		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	10,359
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,981	13,862
差引：非流動項目	(239)	(13,862)
流動項目	12,101	10,359

(*1) 当半期末現在、会社の金融商品のうち30,464百万ウォン(2025年12月31日：30,464百万ウォン)は当座開設保証金、定期預金等で使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合等から支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォン(2025年12月31日：1,136百万ウォン)が全額担保として提供されている。

(2) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
負債性金融商品	369,557	344,938
差引：非流動項目	(369,557)	(344,938)
流動項目	-	-

2) 報告期間末現在、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社のその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
資本性金融商品(上場)	2,837,578	2,043,513
資本性金融商品(非上場)	97,640	96,240
差引：非流動項目	(2,935,218)	(2,139,753)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他包括損益累計額は利益剰余金に再分類され、当期損益に再分類されない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日		2025年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*)	523,142	1,981	312,333	13,862
差引：非流動項目	(251,508)	(239)	(199,787)	(13,862)
流動項目	271,634	1,742	112,546	-

(*) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期			2025年半期		
	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他包括損益(*)
通貨スワップ	215,590	-	7,099	-	247,379	22,470

(*) 資本に直接加減された繰延税金が反映される前の金額である。

3) 会社は当半期におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効な部分に対する評価利益222,076百万ウォン(2025年半期: 評価損失 225,214百万ウォン)をその他包括損益として認識しており、ヘッジに非有効な部分に対する評価利益613百万ウォン(2025年半期: 478百万ウォン)を当期損益として認識した。また、当半期においてその他包括損益から当期損益に再分類した評価利益は214,977百万ウォン(2025年半期: 評価損失247,684百万ウォン)である。

(5) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、会社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
売買目的デリバティブ(*)	10,359	10,359

(*) Epsilon Global Communications PTE. Ltd.の買収に関連して認識したデリバティブ負債である(注記15参照)。

7. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日			2025年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	288,815	(18,104)	270,711	120,002	(25,720)	94,282

当半期中に費用として認識した棚卸資産の原価は1,221,985百万ウォン(2025年半期: 1,318,748百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入金額は7,616百万ウォン(2025年半期: 30,846百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
その他資産		
前払金	81,778	36,425
前払費用	240,614	174,560
契約原価	2,162,422	2,178,978
契約資産	891,833	888,675
差引：非流動項目	(960,955)	(885,060)
流動項目	2,415,692	2,393,578
その他負債		
前受金(*)	226,185	240,198
預り金	19,165	22,265
前受収益	5,581	555
リース負債	656,157	685,732
契約負債	187,821	210,515
差引：非流動項目	(422,455)	(451,923)
流動項目	672,454	707,342

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている
(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首正味帳簿価額	10,932,344	11,477,680
取得及び資本的支出	787,064	876,926
処分及び廃棄	(48,721)	(43,136)
減価償却	(1,170,946)	(1,226,975)
投資不動産への振替	(67,418)	(48,210)
その他(*)	(30,184)	(122,632)
半期末正味帳簿価額	10,402,139	10,913,653

(*) 当該金額には無形資産に振り替えられた金額が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首正味帳簿価額	1,123,857	1,114,379
減価償却	(23,723)	(23,378)
有形資産からの振替	67,418	48,210
半期末正味帳簿価額	1,167,552	1,139,211

(3) 当半期末現在、会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下152,222百万ウォン、1年超5年以下303,165百万ウォン、5年超530,620百万ウォン、計986,007百万ウォンである。

(4) 当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首正味帳簿価額	843,157	1,104,680
取得及び資本的支出(*)	568,003	130,571
処分及び廃棄	(847)	(6,059)
償却	(236,470)	(234,835)
半期末正味帳簿価額	1,173,843	994,357

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(5) 当半期末現在、耐用年数を確定できないと評価され償却対象ではないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2025年12月31日: 65,057百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は59,566百万ウォン(2025年12月31日: 56,483百万ウォン)である。

10. 子会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
子会社	4,413,412	4,413,412
関連会社及び共同支配企業	413,371	407,598
合計	4,826,783	4,821,010

1) 子会社投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2026年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2026年6月30日	2025年12月31日
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*)	韓国	8.4%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*)	韓国	33.4%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.5%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,914	26,914
(株)KTアルファ	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	92.7%	138,541	138,541
(株)KTナスメディア(*)	韓国	44.7%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	91.6%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	2,745	2,745
(株)KTスポーツ	韓国	52.6%	32,277	32,277
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	78.9%	8,873	8,873
(株)KTサービス南部	韓国	84.0%	24,321	24,321
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	-	-
(株)KT MOS北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	17,575	17,575
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー	韓国	90.9%	283,620	283,620
KT ES Pte. Ltd.	シンガポール	68.8%	16,003	16,003
(株)KTアルティメディア	韓国	100.0%	22,000	22,000
(株)KTクラウド	韓国	92.6%	901,504	901,504

(株)KTネットコア	韓国	100.0%	61,000	61,000
(株)KT P&M	韓国	100.0%	10,000	10,000
その他			72,548	72,548
合計			4,413,412	4,413,412

(*) 当半期末現在、会社と子会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除いたその他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数等を考慮して、子会社投資株式に分類した。

2) 関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2026年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2026年6月30日	2025年12月31日
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
HD現代ロボティクス(株)(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド(株)(*)	韓国	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC 創造経済青年創業投資組合(*)	韓国	17.1%	1,665	1,665
その他			116,069	110,296
合計			413,371	407,598

(*) 当半期末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首帳簿価額	4,821,010	4,831,186
株式の取得	10,580	5,803
株式の処分	(4,807)	(27,451)
半期末帳簿価額	4,826,783	4,809,538

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
流動負債		
仕入債務	627,834	652,458
その他債務	3,344,781	3,669,347
合計	3,972,615	4,321,805
非流動負債		
その他債務	450,023	207,070

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
未払金	2,154,063	2,511,680
未払費用	1,193,369	919,711
営業預り金	346,655	343,483
その他	100,717	101,543
差引：非流動項目	(450,023)	(207,070)
流動項目	3,344,781	3,669,347

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2026年6月30日			2025年12月31日	
		年利率	外貨建金額	ウォン建金額	外貨建金額	ウォン建金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	154,150	USD 100,000	143,490
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	616,600	USD 400,000	573,960
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	462,450	USD 300,000	430,470
外貨建固定利付社債	2028-02-02	4.125%	USD 500,000	770,750	USD 500,000	717,450
外貨建固定利付社債	2027-03-05	1.217%	JPY 23,300,000	221,811	JPY 23,300,000	213,808
外貨建固定利付社債	2028-03-07	1.367%	JPY 6,700,000	63,783	JPY 6,700,000	61,481
外貨建固定利付社債	2029-01-03	4.375%	USD 500,000	770,750	USD 500,000	717,450
外貨建変動金利付社債(*2)	2028-09-29	Compounded SO FR(3M)+0.66%	USD 200,000	308,300	USD 200,000	286,980
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	-	-	-	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	-	-	-	-	140,000
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	-	-	-	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-2回公募社債	2026-01-12	-	-	-	-	150,000
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	80,000

第199-2回公募社債	2026-07-10	4.146%	-	160,000	-	160,000
第199-3回公募社債	2028-07-12	4.221%	-	155,000	-	155,000
第200-1回公募社債	2026-02-27	-	-	-	-	120,000
第200-2回公募社債	2027-02-26	3.608%	-	200,000	-	200,000
第200-3回公募社債	2029-02-27	3.548%	-	80,000	-	80,000
第201-1回公募社債	2027-12-02	2.899%	-	130,000	-	130,000
第201-2回公募社債	2029-12-02	2.918%	-	70,000	-	70,000
第201-3回公募社債	2034-12-02	3.057%	-	100,000	-	100,000
第202-1回公募社債	2028-11-27	3.052%	-	80,000	-	80,000
第202-2回公募社債	2030-11-27	3.221%	-	40,000	-	40,000
第202-3回公募社債	2035-11-27	3.460%	-	40,000	-	40,000
第202-4回公募社債	2045-11-27	3.682%	-	40,000	-	40,000
第203-1回公募社債	2029-03-04	3.487%	-	160,000	-	-
第203-2回公募社債	2031-03-04	3.619%	-	50,000	-	-
第203-3回公募社債	2036-03-04	3.910%	-	50,000	-	-
第203-4回公募社債	2046-03-04	4.018%	-	40,000	-	-
小計				6,523,594		6,590,089
差引：1年以内償還到来分				(1,879,461)		(1,323,299)
社債割引発行差金				(19,177)		(21,877)
差引計				4,624,956		5,244,913

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Note プログラム(以下、「MTNP」という。)の限度はUSD2,000百万であり、会社が同MTNPを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNPは終了している。

(*2) 当半期末現在、Daily SOFR(3M)金利は約3.68%である。

2) 長期借入金

金融機関	借入用途	償還期日	2026年6月30日	2026年6月30日	2025年12月31日
			年利率		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	247	493
CA-CIB	一般貸付	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
	一般貸付	2027-02-26	3.020%	100,000	100,000
DBS	一般貸付	2027-05-28	3.820%	100,000	100,000
	一般貸付	2027-02-26	2.980%	100,000	100,000
新韓銀行	一般貸付	2027-08-09	3.390%	50,000	50,000
	構造化貸付	2027-08-09	3.390%	50,000	50,000
小計				500,247	500,493
差引：1年以内償還到来分				(400,247)	(493)
差引計				100,000	500,000

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 当半期末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2026年7月1日~2027年6月30日	580,000	1,300,861	1,880,861	400,247	2,281,108
2027年7月1日~2028年6月30日	380,000	834,533	1,214,533	100,000	1,314,533
2028年7月1日~2029年6月30日	585,000	1,079,050	1,664,050	-	1,664,050
2029年7月1日~2030年6月30日	140,000	-	140,000	-	140,000
2030年7月1日以後	1,470,000	154,150	1,624,150	-	1,624,150
合計	3,155,000	3,368,594	6,523,594	500,247	7,023,841

13. 引当金

当半期及び前半期における会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2026年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	21,311	116,559	247,710	385,580
繰入及び振替	-	(877)	24	(853)
使用	-	(484)	(42,433)	(42,917)
戻入	-	(318)	-	(318)
半期末帳簿価額	21,311	114,880	205,301	341,492
差引：流動項目	(21,311)	(25,578)	(205,018)	(251,907)
非流動項目	-	89,302	283	89,585

(2) 2025年半期

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
期首帳簿価額	21,590	125,150	39,732	186,472
繰入及び振替	27	3,877	7,456	11,360
使用	(28)	(862)	(6,702)	(7,592)
戻入	-	(241)	-	(241)
半期末帳簿価額	21,589	127,924	40,486	189,999
差引：流動項目	(21,589)	(30,825)	(39,639)	(92,053)
非流動項目	-	97,099	847	97,946

14. 確定給付負債の純額

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態計算書に認識された確定給付負債の純額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,338,591	1,380,413
社外積立資産の公正価値	(1,252,058)	(1,353,253)
財政状態計算書上の負債	86,533	27,160

(2) 当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首金額	1,380,413	1,344,701
当期勤務費用	54,807	51,510
利息費用	25,905	22,694
給付支払額	(122,534)	(13,132)
半期末金額	1,338,591	1,405,773

(3) 当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
期首金額	1,353,253	1,293,619
利息収益	25,395	22,304
社外積立資産の再測定要素	(5,970)	(622)
給付支払額	(120,620)	(19,215)
半期末金額	1,252,058	1,296,086

(4) 当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
当期勤務費用	54,807	51,510
純利息費用	510	390
他勘定振替	(5,973)	(6,318)
従業員給付に含まれている総費用	49,344	45,582

15. 偶発負債及び契約事項

(1) 当半期末現在、会社が国内の金融機関と結んだ主要な契約は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約事項	金融機関	契約限度額	実行金額
当座借越	国民銀行等	360,000	-
運転資金貸付	韓国産業銀行等	1,080,000	100,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	247
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	新韓銀行等	487,001	100,522
プラス電子手形	企業銀行	50,000	-
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 1,920,000	USD 1,920,000
	新韓銀行等	JPY 30,000,000	JPY 30,000,000
合計		2,017,941	202,501
		USD 1,920,000	USD 1,920,000
		JPY 30,000,000	JPY 30,000,000

(2) 当半期末現在、会社が金融機関等から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	2,900
		USD 8,700
新韓銀行	外貨支払保証等	USD 43,227
	ウォン貨支払保証	43,690
国民銀行	外貨支払保証	USD 3,186
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD 5,000
ソフトウェア共済組合	前払金／その他保証等	1,179,642
情報通信共済組合	前払金／その他保証	700,000
ソウル保証保険	履行保証等	19,199
合計		1,945,431
		USD 60,113

- (3) 会社は子会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、(株)KTサットと連帯して返済する責任がある。当半期末現在、会社と(株)KTサットが連帯して返済すべき金額は428百万ウォン(2025年12月31日: 428百万ウォン)である。
- (4) 会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2026年：ファーストファイブジー第85次～第87次流動化専門有限会社、2025年：ファーストファイブジー第79次～第84次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることとしている。
- (5) 当半期末現在、会社が被告となって係争中の訴訟事件等は134件で、訴訟価額は130,066百万ウォン(2025年12月31日：135,528百万ウォン)である。会社はこれに関連して引当金21,311百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は当半期末現在では予測することができない(注記13参照)。
- (6) 社債の発行と借入に関する契約書において、会社は負債比率等の特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、当該契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。
- (7) 当半期末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。
- (8) 当半期末現在、まだ納入されていない有形資産及び無形資産の取得のための契約額は304,944百万ウォン(2025年12月31日: 375,028百万ウォン)である。
- (9) 会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と締結した契約が存在する。同契約により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記6参照)。
- (10) 会社はStorm Ventures FUND VII等に対する契約による追加出資義務を負っている。当半期末現在、会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約金額USD 23,250千ドル、JPY 160,000千円を出資する予定である。
- (11) 当半期末現在、社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防(株)に対し、運営期間中には運営出資者として運営役務契約金額470,160百万ウォンの100%限度内で資金補充義務を負っている。

(12) 会社は現代モービス(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(13) 会社は(株)KTクラウドの持分引受契約に参加した財務的投資家と契約を締結した。当該契約により今後特定の状況が到来する場合、財務的投資家はタグアロング権(Tag-Along) 若しくは株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる。当該契約に関連して会社と財務的投資家は今後確定公募価額と予備公募価額の差異が発生する場合、相互収益を精算することができる(注記6参照)。

(14) 当半期末現在、会社はバンドリング商品に関連して(株)TVINGに最低保証金(MG、Minimum Guarantee)を支払う義務を負い、超過金の一定比率の支払いを受ける権利を有している。

(15) 当半期末現在、会社は、ルワンダ政府との株主間の契約により、KT Rwanda Networks Ltd.の保有持分全量に対するプットオプションを行使した。しかし、ルワンダ政府が当該プットオプションの行使に対して異議を提起したことにより、当半期末現在、モーリシャス所在の国際仲裁機関において国際仲裁手続が進行中であり、仲裁の結果については不確実である。

(16) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	203,557	45,492	保証金	38,368	賃借権者

2) 2025年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	173,280	38,311	保証金	30,176	賃借権者

(17) 会社は一部のサプライヤーとサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、サプライヤー・ファイナンス契約に参加するサプライヤーは会社に対する債権について、資金提供者から早期に支払いを受けることができる。会社は通常の支払条件に従い、資金提供者に代金を支払って、債務を決済する。当半期末現在、サプライヤー・ファイナンス契約に該当する金融負債は財政状態計算書の仕入債務及びその他債務に含まれており、帳簿価額は16,750百万ウォン(2025年12月31日: 28,500百万ウォン)である。このうちサプライヤーが資金提供者から既に代金を受領した部分はない。サプライヤー・ファイナンス契約に該当する仕入債務及びその他債務の帳簿価額に、重要な非現金変動はない。

16. リース

会社が借手である場合のリース情報は次の通りである。会社が貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	708,057	735,568
機械施設及び通信線路施設	62,516	64,180
その他	9,159	12,495
合計	779,732	812,243

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
リース負債(*)		
流動	268,023	270,725
非流動	388,134	415,007
合計	656,157	685,732

(*) 財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ136,642百万ウォン、160,794百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期において、会社がリースに関連して損益計算書に認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	145,731	147,277
機械施設及び通信線路施設	16,493	12,479
その他	4,442	4,769
合計	166,666	164,525
リース負債に対する利息費用	11,601	12,236
短期リース料	385	796
短期リースでない少額資産リース料	4,781	3,723

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ188,041百万ウォン、177,499百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
法定積立金(*)	782,249	782,249
任意積立金	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	7,122,215	6,786,249
合計	12,555,826	12,219,860

(*) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は、現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に使用することは可能である。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
自己株式	(609,979)	(461,135)
自己株式処分損益	428	(91)
株式基準報酬	2,630	7,119
その他	(180,914)	(180,915)
合計	(787,835)	(635,022)

(2) 報告期間末現在、会社の自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
株式数(単位：株)	13,489,877	10,926,622
金額(単位：百万ウォン)	609,979	461,135

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬等に使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	4,451,266	9,221,492	4,704,536	9,329,502
その他源泉から生じる収益	72,153	136,558	68,287	125,328
合計	4,523,419	9,358,050	4,772,823	9,454,830

(2) 当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	4,079,367	8,148,447	4,131,731	8,176,193
財の販売	444,052	1,209,603	641,092	1,278,637
合計	4,523,419	9,358,050	4,772,823	9,454,830

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。

(3) 報告期間末現在、会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
契約資産(*1)	1,018,723	974,387
契約負債(*1)	204,758	236,748
繰延収益(*2)	83,096	82,763

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ126,890百万ウォン、16,937百万ウォンである(2025年12月31日: 契約資産 85,712百万ウォン、契約負債 26,233百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金等に関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日	2025年12月31日
契約獲得の増分コスト	2,003,135	2,024,433
契約履行コスト	159,287	154,545
合計	2,162,422	2,178,978

会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は1,071,602百万ウォン(2025年半期：933,741百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	39,307	86,831	45,086	97,465
加入収益／設置収益の繰延認識	11,689	24,425	10,254	21,464
合計	50,996	111,256	55,340	118,929

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	493,981	991,007	463,029	923,219
減価償却費	584,597	1,178,364	611,802	1,226,659
使用権資産償却費	83,543	166,666	82,551	164,525
無形資産償却費	114,622	234,424	118,642	232,295
支払手数料	595,134	1,170,570	572,508	1,113,919
接続費用	97,689	194,170	100,132	197,497
国際精算負担金費用	35,594	75,659	30,566	61,506
棚卸資産の仕入	512,465	1,390,797	603,252	1,229,968
棚卸資産の変動	(97,277)	(176,429)	23,460	57,934
販売促進費及び販売手数料	688,909	1,376,178	655,834	1,281,310
サービス購入費	244,226	479,641	225,951	431,422
コンテンツ購入費	184,376	361,194	178,503	353,076
電力水道費	90,309	183,786	89,732	184,929
租税公課	49,424	99,960	49,094	99,158
賃借料	12,292	40,729	30,778	60,735
保険料	12,428	23,636	10,367	23,075
開通架設費	118,362	242,295	116,120	237,179
広告宣伝費	30,616	57,446	31,852	60,554
研究開発費	80,788	151,209	61,619	142,142
貸倒償却費	12,917	25,175	11,948	23,877
その他	189,475	388,696	236,348	481,002
合計	4,134,470	8,655,173	4,304,088	8,585,981

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	457,112	914,039	428,831	853,472
退職給付(確定給付型)	24,821	49,344	23,099	45,582
退職給付(確定拠出型)	8,600	17,722	7,777	17,280
株式基準報酬	1,867	4,713	1,603	3,366
その他	1,581	5,189	1,719	3,519
合計	493,981	991,007	463,029	923,219

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分利益	4,689	21,712	393	10,175
使用権資産処分利益	670	875	555	971
無形資産処分利益	22	22	-	1,641
有形資産減損補償収益	62,800	110,502	(2,885)	14,681
子会社・関連会社投資株式処分利益	-	-	4,500	6,725
配当金収益	2,461	70,699	5,064	33,147
国庫補助金収益	30	463	72	117
その他	3,037	6,083	5,896	10,732
合計	73,709	210,356	13,595	78,189

(2) 当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分損失	22,815	47,874	10,135	23,153
使用権資産処分損失	339	530	386	1,236
無形資産処分損失	136	832	3,399	4,697
寄付金費用	111	6,811	1,000	3,660
その他(*)	74,445	90,042	8,045	17,808
合計	97,846	146,089	22,965	50,554

(*) 当半期において、顧客情報の流出及び無断少額決済被害に関連して個人情報保護委員会により賦課した課徴金53,979百万ウォンが含まれている。

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	42,131	88,430	46,066	92,666
為替差益	4,588	8,150	3,824	6,350
外貨換算利益	15,747	21,062	252,694	259,553
デリバティブ評価利益	55,827	215,590	(5,814)	-
配当金収益	13,739	35,777	11,888	37,983
金融商品処分利益	6,680	7,745	140	140
金融商品評価利益	11,688	11,688	1,159	1,159
合計	150,400	388,442	309,957	397,851

(2) 当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	66,754	119,265	68,319	128,843
為替差損	3,096	5,882	4,194	5,802
外貨換算損失	57,018	224,207	20,417	23,037
デリバティブ取引損失	-	-	-	3,724
デリバティブ評価損失	-	-	240,196	247,379
売上債権処分損失	4,373	6,912	2,455	3,461
金融商品評価損失	4,090	4,090	10,144	10,144
金融商品処分損失	-	79	1,167	1,193
合計	135,331	360,435	346,892	423,583

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年次法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期末現在、2026年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は21.4%である。

24. 一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株に帰属する半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	285,189	625,210	358,066	723,443
加重平均流通普通株式数(単位：株)	240,272,117	240,681,775	243,812,057	244,777,361
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,187	2,598	1,469	2,956

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄化効果を有する潜在的普通株には株式基準報酬がある。

内訳	2026年半期		2025年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	285,189	625,210	358,066	723,443
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	285,189	625,210	358,066	723,443
希薄化効果を有する潜在的普通株式数(単位：株)	86,386	103,553	26,121	65,166
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数 (単位：株)	240,358,503	240,785,328	243,838,178	244,842,527
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,187	2,597	1,468	2,955

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化効果を有する潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株に帰属する希薄化後利益を普通株式数と希薄化効果を有する潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
1. 半期純利益	625,210	723,443
2. 調整項目	1,822,354	1,857,113
法人税費用	169,941	147,309
受取利息	(88,430)	(92,666)
支払利息	119,265	128,843
受取配当金	(106,476)	(71,130)
減価償却費	1,194,669	1,250,353
無形資産償却費	236,470	234,835
使用権資産償却費	166,666	164,525
退職給付(確定給付型)	55,317	51,900
貸倒償却費	33,175	29,531
子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式処分損益	-	(6,725)
有形資産処分損益	26,162	12,978
無形資産処分損益	810	3,056
使用権資産処分損益	(345)	265
外貨換算損益	203,145	(236,516)
デリバティブ関連損益	(215,590)	251,103
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(7,598)	8,985
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(7,718)	1,046
その他	42,891	(20,579)
3. 営業活動による資産・負債の変動	(626,357)	(166,838)
売上債権の増加	(55,798)	(27,823)
その他債権の減少(増加)	4,249	(24,970)
その他流動資産の増加	(22,113)	(347,645)
その他非流動資産の増加	(75,895)	(47,800)
棚卸資産の減少(増加)	(168,829)	88,750
仕入債務の増加(減少)	(25,964)	256,941
その他債務の減少	(192,399)	(97,154)
その他流動負債の減少	(32,185)	(7,385)
その他非流動負債の減少	(2,595)	(3,259)
引当金の増加(減少)	(37,077)	1,089
繰延収益の増加(減少)	(6,688)	56,952
退職金(確定給付型)の支払	(178,427)	(214,538)
社外積立資産の減少	167,364	200,004
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	1,821,207	2,413,718

(2) 当半期及び前半期における重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
借入金の流動性振替	1,546,163	589,661
建設仮勘定の本資産振替	783,466	933,942
有形資産の取得に関連する未払金変動	(114,282)	(268,152)
無形資産の取得に関連する未払金変動	139,620	(272,955)
確定給付負債(純額)の未払金振替	(9,149)	(20,617)

26. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2026年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,068,705	(291,296)	-	222,545	-	4,710	7,004,664
リース負債	685,732	(170,925)	142,101	-	-	(751)	656,157
デリバティブ負債	13,862	-	-	-	(11,881)	-	1,981
デリバティブ資産	(312,334)	-	-	-	(210,808)	-	(523,142)
財務活動からの総負債	7,455,965	(462,221)	142,101	222,545	(222,689)	3,959	7,139,660

(2) 2025年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,871,919	(539,590)	-	(259,587)	-	7,031	7,079,773
リース負債	759,743	(162,441)	157,022	-	-	(37,832)	716,492
デリバティブ負債	-	-	-	-	7,934	-	7,934
デリバティブ資産	(442,144)	(3,724)	-	-	216,976	3,724	(225,168)
財務活動からの総負債	8,189,518	(705,755)	157,022	(259,587)	224,910	(27,077)	7,579,031

27. 関連当事者との取引

(1) 会社と支配・従属関係にある会社並びに関連会社及び共同支配企業の内訳は次の通りである。

区分	会社名
子会社	(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、BCカード(株)等78社
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク、KIF投資組合、メガゾーンクラウド(株)、KIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等50社
その他(*)	(株)クディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、コラムコ一般私募不動産投資信託第143号等

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当半期に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエス、(株)KTサービス南部から承継した端末機割賦販売債権金額は269,381百万ウォン(2025年：483,439百万ウォン)である。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約定を締結しており、移動通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社の関連当事者に対する主要な債権・債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

関連当事者の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KT telecop(株)	353	-	97	608	30,523	-
	(株)KTシーエス	125	-	7,273	-	58,359	1
	(株)KTアイエス	8,331	-	-	-	52,941	-
	(株)KTサービス北部	16	-	-	-	20,681	-
	(株)KTサービス南部	37	-	18	-	34,269	7
	(株)KTスカイライフ	29,495	-	5,843	-	14,040	-
	(株)KTディーエス	285	-	3,554	-	120,634	-
	(株)KTエステート	539	-	42,288	-	8,981	20,601
	(株)KT ENA	29	-	-	-	1,999	-
	BCカード(株)(*)	6,741	-	6	-	11,862	5
	(株)KTサット	1,263	-	-	-	1,110	-
	(株)KTアルファ	5,693	-	2,082	-	12,120	-
	KTコマース(株)	2	-	61	9	15,032	19,493
	(株)KTエムアンドエス	144	-	171	-	53,065	-
	(株)KTジニーミュージック	4,964	-	9,590	-	24,119	-
	(株)KT M mobile	59,356	-	700	-	8,512	-
	(株)KTナスメディア	1,177	-	86	-	3	-
	(株)KT MOS北部	62	-	221	-	13,576	-
	(株)KT MOS南部	-	-	10	-	13,204	-
	(株)KTエンジニアリング	158	-	-	-	35,328	-
	(株)KTスタジオジニー	61	-	8,198	-	22,203	-
	(株)KTクラウド	12,838	-	44	-	77,760	142
	East Telecom LLC	4,842	16,864	-	-	-	-
	(株)KTネットコア	4,714	-	-	-	113,331	-
	(株)KT P&M	49	-	3	-	18,294	-
	その他	11,467	-	9,290	3,660	15,261	8,710
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	540	-	3,393	-	24	-
	その他	817	-	61	-	364	-
合計		154,098	16,864	92,989	4,277	777,595	48,959

2) 2025年12月31日

関連当事者の区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
子会社	KT telecop(株)	332	-	499	-	32,573	-
	(株)KTシーエス	275	-	8,840	-	47,296	1
	(株)KTアイエス	10,647	-	-	-	46,046	-
	(株)KTサービス北部	21	-	-	-	26,519	-
	(株)KTサービス南部	-	-	1	-	40,159	-
	(株)KTスカイライフ	27,719	-	7,426	-	15,144	-
	(株)KTディーエス	1,337	-	1,976	-	149,144	-
	(株)KTエステート	1	-	42,565	-	28,329	10,283
	(株)KT ENA	613	-	-	-	3,020	-
	BCカード(株)(*)	4,768	-	6	-	12,509	5
	(株)KTサット	1,190	-	-	-	1,149	-
	(株)KTアルファ	5,827	-	1,312	-	8,568	-
	KTコマース(株)	5	-	121	11,222	21,108	14,907
	(株)KTエムアンドエス	284	-	55	-	49,363	-
	(株)KTジニーミュージック	-	-	12,628	-	22,315	-
	(株)KT M mobile	57,590	-	58	-	1,283	-
	(株)KTナスメディア	1,727	-	139	-	165	-
	(株)KT MOS北部	62	-	657	-	20,526	-
	(株)KT MOS南部	-	-	60	-	16,301	-
	(株)KTエンジニアリング	2,360	-	1	182	74,466	-
	(株)KTスタジオジニー	34	-	15,926	-	17,311	-
	(株)KTクラウド	13,760	-	16,283	-	92,623	352
	East Telecom LLC	5,178	16,010	-	-	-	-
	(株)KTネットコア	4,911	-	4	-	107,930	-
	(株)KT P&M	-	-	-	-	17,803	-
	その他	7,344	-	5,400	2,266	14,552	8,804
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	695	-	3,348	-	-	-
	その他	750	-	7	-	224	553
合計		147,430	16,010	117,312	13,670	866,426	34,905

(*) 関連当事者であるBCカード(株)とのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額11,716百万ウォン(2025年12月31日：12,496百万ウォン)がその他債務に含まれている。

(5) 当半期及び前半期における会社の関連当事者との主要な取引の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権資産 の取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KT telecop(株)(*1)	4,388	9	72,169	144	-	3	-	-
	(株)KTシーエス(*1)	46,560	11	179,979	155	-	-	-	318
	(株)KTアイエス	39,923	2	192,171	-	-	-	-	1,427
	(株)KTサービス北部(*1)	4,520	5	110,659	2,046	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部(*1)	7,853	7	174,079	2,738	8	-	-	-
	(株)KTスカイライフ(*1)	81,515	7	9,073	162	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	7,450	4	247,846	14,113	-	30	-	8,256
	(株)KTエステート(*1)	34,644	42	41,394	653	23,083	-	526	21,790
	(株)KT ENA	1,527	-	4,620	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	6,473	6	10,646	-	-	1	-	-
	(株)KTサット	2,631	-	4,671	-	-	-	-	-
	(株)KTアルファ	32,397	5	18,664	-	-	1	-	9,675
	KTコマース(株)(*1)	574	1	26,038	30,806	6,990	-	666	-
	(株)KTエムアンドエス	154,797	3	145,701	-	-	-	-	-
	(株)KTジニーミュージック	229	-	27,108	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	143,267	42	3,944	-	-	-	-	10,400
	(株)KTナスメディア	129	-	513	-	-	-	-	3,487
	(株)KT MOS南部(*1)	1,307	7	50,646	1,895	-	-	-	-
	(株)KT MOS北部(*1)	1,951	8	49,604	2,651	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	993	2	15,777	34,640	-	-	-	-
	(株)KT H&S	23	-	4,309	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	303	79	4,010	30,087	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	40,881	5	129,674	-	-	15	5	-
	(株)KTネットコア(*1)	7,918	6	114,984	202,405	-	52	-	-
	(株)KT P&M(*1)	1,658	-	31,124	2,995	-	9	-	-
	その他(*1)(*2)	17,209	694	64,032	548	706	1	96	4,517
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	3,315	51	90	-	-	1	-	-
	その他	1,418	61	2,492	-	-	-	5	2,479
その他	その他	1	-	-	-	-	-	-	-
合計		645,854	1,057	1,736,017	326,038	30,787	113	1,298	70,717

(*1) 有形資産の取得等の金額が含まれている。
(*2) (株)ストーリーウィズが子会社から除外されるまでの取引内訳が含まれている。

2) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	売上		仕入		使用権資産 の取得	受取利息	支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
子会社	KT telecop(株)(*1)	5,095	-	74,311	2,002	-	1	-	-
	(株)KTシーエス(*1)	47,012	-	175,277	21	-	-	-	318
	(株)KTアイエス	34,292	-	177,920	-	-	-	-	1,224
	(株)KTサービス北部(*1)	4,632	-	107,334	952	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部(*1)	7,518	4	163,292	2,401	1	-	-	-
	(株)KTスカイライフ(*1)	70,676	-	8,550	31	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	6,734	-	221,801	20,350	-	-	-	6,096
	(株)KTエステート(*1)	28,402	-	39,088	1,048	24,715	-	379	6,876
	(株)KT ENA(*1)	6,542	-	5,339	1,400	-	-	-	-
	BCカード(株)	5,068	20	13,630	-	2	1	-	-
	(株)KTサット	3,426	-	5,117	-	-	-	-	-
	(株)KTアルファ	32,397	-	18,648	-	-	2	-	-
	KTコマース(株)(*1)	639	-	36,028	28,078	4,526	-	299	-
	(株)KTエムアンドエス	97,154	32	142,684	-	-	-	-	-
	(株)KTジニーミュージック	229	-	27,510	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	142,288	81	2,609	-	-	-	-	-
	(株)KTナスメディア	158	-	677	-	-	-	-	3,487
	(株)KT MOS南部(*1)	1,293	-	46,189	2,832	-	-	-	-
	(株)KT MOS北部(*1)	1,852	-	45,302	2,754	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	1,379	15	17,771	49,466	-	-	-	-
	(株)KT H&S	9	-	5,796	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	704	-	5,351	35,982	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	39,688	-	110,697	-	-	-	5	-
	(株)KTネットコア	7,122	-	113,287	155,870	-	-	-	-
	(株)KT P&M	1,416	-	23,606	7,391	-	-	-	-
	その他(*2)	29,319	14	54,040	2,555	10,460	2	15	1,699
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	4,299	-	3	-	-	-	-	-
	その他(*3)	1,053	-	10,377	-	-	1	15	5,079
その他	その他	1	-	-	-	1	-	-	-
合計		580,397	166	1,652,234	313,133	39,705	7	713	33,147

(*1) 有形資産取得等の金額が含まれている。

(*2) KTリンカス(株)、(株)プレイディー、及びイニテック(株)が子会社から除外されるまでの取引内訳が含まれている。

(*3) (株)トラステイが関連会社から除外される前までの取引金額が含まれている。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年半期	2025年半期
短期給付	1,144	1,089
退職給付	1,964	140
株式基準報酬	455	367
合計	3,563	1,596

(7) 当半期及び前半期における会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエステート	-	-	-	11,992	-
	その他	-	-	6,998	3,611	-
関連会社及び共同 支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	ソレールIPTV映像投資組合	-	-	-	-	4,000
	その他	-	-	-	518	(3,227)
合計		-	-	6,998	16,121	5,773

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2025年半期

関連当事者の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	29,400	32,025	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	58	12,698	-
	その他	-	-	15,696	2,047	(1,657)
関連会社及び共同 支配企業	IBK-KT青年創業MARS投資組合	-	-	-	-	5,000
	その他	-	-	-	161	(1,165)
合計		29,400	32,025	15,754	14,906	2,178

(*) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(8) 当半期末現在、会社がBCカード(株)から提供を受けたカードの約定限度金額は22,025百万ウォン(2025年12月31日: 20,824百万ウォン)である。

(9) 会社は関連当事者であるKIAMCOデータセンター開発ブラインド私募不動産投資信託等に対して契約による出資義務がある。当半期末現在、会社は41,890百万ウォンを追加出資する予定である。

(10) 会社の関連当事者である(株)KTクラウドは、Microsoftとクラウドサービス利用に関する契約を締結している。当該契約により、2024年10月1日から2029年9月30日までの期間(計60ヶ月)にわたりMicrosoft Azureサービスの提供を受けることができ、総約定金額は約1兆3,650億ウォンである。契約期間内に未使用となった金額については、契約条件及びMicrosoftの方針に従い、契約期間終了後最長4年間にわたり追加で利用することができる。同契約に関連して、会社は(株)KTクラウドとMicrosoft Azureサービスの提供及び運営契約(当期: 1,741億ウォン、前期: 1,589億ウォン)を締結している。会社が(株)KTクラウドと締結した契約については、毎年契約条件を協議し、再契約の可否を決定する予定である。

28. 公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2026年6月30日		2025年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,210,361	(*)	1,585,921	(*)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産	3,200,751	(*)	3,171,002	(*)
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,985	100,985	107,644	107,644
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	107,128	(*)	110,465	(*)
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	369,557	369,557	344,938	344,938
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,935,218	2,935,218	2,139,753	2,139,753
ヘッジ目的デリバティブ資産	523,142	523,142	312,333	312,333
合計	8,447,142		7,772,056	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	4,162,042	(*)	4,328,561	(*)
借入金	7,004,664	6,848,227	7,068,705	6,018,495
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	10,359	10,359	10,359
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,981	1,981	13,862	13,862
合計	11,179,046		11,421,487	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に企業がアクセスできる同一の資産又は負債の活発な市場における(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に関する直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が開示される会社の資産と負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	100,985	-	100,985
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	369,557	369,557
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,837,578	-	97,640	2,935,218
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	523,142	-	523,142
合計	2,837,578	624,127	467,197	3,928,902
負債				
借入金	-	6,848,227	-	6,848,227
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	10,359	10,359
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	1,981	-	1,981
合計	-	6,850,208	10,359	6,860,567

2) 2025年12月31日

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	107,644	-	107,644
その他金融資産				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	344,938	344,938
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,043,513	-	96,240	2,139,753
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	312,333	-	312,333
合計	2,043,513	419,977	441,178	2,904,668
負債				
借入金	-	6,018,495	-	6,018,495
その他金融負債				
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	10,359	10,359
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	13,862	-	13,862
合計	-	6,032,357	10,359	6,042,716

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

当半期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

ア. 2026年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	344,938	96,240	10,359
取得金額	5,627	1,400	-
処分金額	(4,572)	-	-
当期損益認識額	23,564	-	-
半期末帳簿価額	369,557	97,640	10,359

イ. 2025年半期

区分	金融資産		金融負債
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首帳簿価額	456,224	141,015	28
取得金額	5,411	-	-
振替金額	(105)	145	-
処分金額	(5,353)	(145)	-
当期損益認識額	(27,474)	-	-
半期末帳簿価額	428,703	141,015	28

(4) 価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値について次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2026年6月30日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,985	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	369,557	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、マーケットアプローチ、二項モデル、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97,640	3	割引キャッシュ・フロー法、Backsolveモデル、T-Fモデル
ヘッジ目的デリバティブ資産	523,142	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	6,848,227	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	3	二項モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	1,981	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2025年12月31日

区分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	107,644	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	344,938	3	割引キャッシュ・フロー法、調整純資産法、Backsolveモデル、二項モデル、T-Fモデル
その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	96,240	3	割引キャッシュ・フロー法、Backsolveモデル、T-Fモデル
ヘッジ目的デリバティブ資産	312,333	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	6,018,495	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,359	3	二項モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	13,862	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部専門家による公正価値の測定結果は、財務室の会計及び税務担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の会計及び税務担当と協議している。

29. 後発事象

(1) 会社は報告期間末以後、次の社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2026 Global	2026年7月13日	USD 500,000	4.625%	2030年1月13日

(2) 会社は2026年7月14日付の取締役会で四半期配当を決議しており、主要内容は次の通りである。

区分	内訳
四半期配当額	1株当たり現金配当額 600ウォン(配当総額：142,579百万ウォン)
時価配当率	1.09%
配当基準日	2026年7月29日
配当金支払日	2026年8月13日

(3) 会社は、報告期間末後に、顧客情報の流出及び無断少額決済被害に関連して個人情報保護委員会により課徴金が賦課され、当該課徴金を半期財務諸表に反映した。

2【その他】

(1) 後発事象

(イ) 中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記31及び半期財務諸表に対する注記29を参照のこと。

(ロ) 中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

中間財務諸表の報告日（2026年6月30日）後の後発事象として、韓国個人情報保護委員会（PIPC）は、個人データ漏えいに関連する当社の個人情報保護義務違反について、2026年7月29日付で当社に対し539億7,900万ウォンの課徴金を課すことを決定した。当該課徴金は、中間財務諸表に反映されている。

(2) 訴訟

半期連結財務諸表に対する注記16及び半期財務諸表に対する注記15を参照のこと。

3【韓国と日本の会計原則の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本の会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。子会社とは、支配会社が支配している企業をいう。支配とは、支配会社が被投資企業に対して①被投資企業の関連する活動を指図する現在の能力（パワー）を有し、②被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ③当該パワーを用いて自身のリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいう。

支配の有無の判断においては、議決権の保有割合のみならず、契約上の権利、潜在的議決権その他の事実及び状況を総合的に考慮する。

通常、支配会社及びその子会社が被投資企業の議決権の過半数を保有している場合には支配があると判断されるが、議決権の過半数を保有していない場合であっても、例えば以下のような場合には支配を有すると判断されることがある。

- 1) 他の投資家との契約において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2) 法律、定款又は契約により、会社の関連する活動を指図する現在の能力を有している場合
- 3) 取締役会その他の意思決定機関が会社の関連する活動を決定しており、その構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4) 取締役会その他の意思決定機関が会社の関連する活動を決定しており、当該機関の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の議決権保有者の保有状況及び分散の程度、潜在的議決権その他の事実及び状況を総合的に考慮した結果、会社の関連する活動を実質的に指図する能力を有していると判断される場合

日本の会計基準でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本の会計基準では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識された時点で当期損益に振り替える。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入コストを当該適格資産の取得原価として計上する。

日本の会計基準では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入コストも、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

(4) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日現在で、有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本の会計基準では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(6) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されたことにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態計算書上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

一方、ファイナンス・リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

なお、日本の会計基準においても、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表されている。これらは、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。このリース会計基準等では、借手の会計処理についてIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っており、リース会計基準等の導入後は、K-IFRSとの主要な相違は解消されることになる。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本の会計基準では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(8) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本の会計基準では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本の会計基準では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他の包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本の会計基準では、個別財務諸表上は、数理計算上の差異に従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異に従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産及び負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本の会計基準では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本の会計基準では、固定資産売却損益、売買以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第1項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

（1）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）
2026年6月30日に関東財務局長に提出

（2）半期報告書及びその添付書類

該当事項なし

（3）臨時報告書

- （i）2026年6月29日に関東財務局長に提出（開示府令第19条第2項第9号に基づく）
- （ii）2026年9月30日に関東財務局長に提出（開示府令第19条第2項第9号の4に基づく）

（4）訂正報告書

該当事項なし

（5）発行登録書及びその添付書類

該当事項なし

（6）発行登録追補書類及びその添付書類

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし